

# 2025年度 事業報告書



# 目 次

## ◇ 法人の概要

1	基本情報	1
2	建学の精神	1
3	法人の沿革	2
4	組織図	4
5	設置している学校・学部・学科・研究科・専攻	5
6	学校・学部・学科等の学生数の状況	6
7	収容定員充足率	7
8	役員の概要	8
9	評議員の概要	9
10	会計監査人の概要	9
11	教職員の概要	10
12	学長・校長	11
13	施設等の概要	11

## ◇ 事業の概要

1	中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況	12
(1)	中期計画の作成と着実な実施	12
I.	中期計画と年度計画との関係	12
II.	2025年度計画の策定と着実な実施	12
(2)	学園運営基盤の充実	12
I.	ガバナンス機能の強化	12
II.	人事労務制度の整備	12
III.	労働環境の整備	13
IV.	財務基盤の強化	13
V.	施設・設備の計画的な整備	13
(3)	大学・大学院	14
I.	教育	14
II.	教育研究組織の改革	21
III.	学生募集	21
IV.	社会との連携	22
V.	情報基盤の整備	24
VI.	管理運営	24
VII.	研究	27
(4)	短期大学部	29
I.	教育：「育てて送り出す」から「育てて羽ばたく」へのパラダイムシフト	29
II.	教員：「育てて送り出す」ための教員の育成	32
III.	環境：ステークホルダーとの強固な協創体制の構築と、社会に開かれた質保証	33
IV.	入試広報：エビデンスに基づいた効果的な広報戦略の構築	35
V.	管理運営：教員のワークバランスの適切な運用	36
(5)	高等学校・中学校	37
I.	挑戦する意思を支えられるよう教育環境を整える	37
II.	発信力を伸ばす教育を実践する	37
III.	「探究の時間」を通じた学びの深化と、協働する力を育む課外活動を充実させる	38
IV.	ICTを活用した授業実践と業務削減を推進する	38
V.	目標を明確にした進路選択を実現させる	38
VI.	評価法の検討を進める	38
VII.	グローバル教育および理数教育を充実する	39
VIII.	リベラルアーツ教育を推進する	39
IX.	生徒の自主性を重んじた生徒会活動の活性化を図る	39
X.	SECの教育プログラムおよび教育内容を再編する	40
XI.	時代に合った広報活動となるよう改善と充実を図る	40

2	教育・研究の情報	41
(1)	大学・大学院・短期大学部	41
I.	国家資格取得状況	41
II.	2025年度卒業生進路	43
III.	2025年度卒業生就職状況（業種別）	44
IV.	2025年度中の入試状況（2026年度入試）	47
V.	学生納付金	48
VI.	奨学金	50
VII.	科学研究費助成事業（科研費）（文部科学省・日本学術振興会）	50
(2)	高等学校・中学校	51
I.	入試状況（2025年度入学者）	51
II.	卒業生数（2026年3月）	51
III.	進路状況（2026年3月）	51
◇	財務の概要	
1	2025年度決算の概要	52
2	貸借対照表	54
3	事業活動収支計算書	55
4	資金収支計算書	56
5	活動区分資金収支計算書	57
6	資金運用の状況	58
7	寄付金の状況	58
8	補助金の状況（補助金額100万円以上）	59
9	収益事業の状況	59
10	学校法人会計基準について	59
◇	学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要	
1	関係する決議の概要	61
2	体制整備及び運用状況の概要	61
◇	事業報告書の附属明細書	62

# ◇ 法人の概要

## 1 基本情報

### (1) 法人の名称

学校法人目白学園

### (2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、Webサイトアドレス等

- ・主たる事務所の住所 東京都新宿区中落合 4-31-1
- ・電話番号 03-5996-3112
- ・FAX番号 03-5952-6177
- ・Webサイトアドレス <https://www.mejiro.ac.jp/gakuen/>

### (3) 設置学校

設置学校／ホームページ	学部・学科・研究科等	所在地
目白大学 <a href="https://www.mejiro.ac.jp/">https://www.mejiro.ac.jp/</a>	心理学部 人間学部 社会学部 メディア学部 経営学部 外国語学部 国際交流研究科 心理学研究科 経営学研究科 生涯福祉研究科 言語文化研究科 リハビリテーション学研究科 看護学研究科	新宿キャンパス 〒161-8539 東京都新宿区中落合 4-31-1
	保健医療学部 看護学部	さいたま岩槻キャンパス 〒339-8501 埼玉県さいたま市岩槻区浮谷 320
	—	国立埼玉病院キャンパス 〒351-0102 埼玉県和光市諏訪 2-12
目白大学短期大学部 <a href="https://www.mejiro.ac.jp/college/">https://www.mejiro.ac.jp/college/</a>	製菓学科 ビジネス社会学科 歯科衛生学科	新宿キャンパス 〒161-8539 東京都新宿区中落合 4-31-1
目白研心高等学校 目白研心中学校 <a href="https://mk.mejiro.ac.jp/">https://mk.mejiro.ac.jp/</a>	全日制課程 普通科	〒161-8522 東京都新宿区中落合 4-31-1

## 2 建学の精神

学校法人目白学園（以下「本学園」という。）の設置する各学校は、いずれも同じ基本理念によって支えられているが、学園創立者、佐藤重遠が掲げた建学の精神『主・師・親』がこれに当たる。

『主・師・親』は、日蓮の代表的著作である「開目抄」に記されているが、この書物の真意は「目を開くこと」、すなわち「迷妄を取り除いて真理に目覚めること」である。かねてから「開目抄」に感銘していた佐藤重遠は、学校教育の目指すところも、まさにこの開目ということであり、自身の学校創立時の理想を最も適切に伝える言葉として、その冒頭に記されている『主・師・親』を選び、これをもって本学園の建学の精神とした。

『主・師・親』は深遠な意味を含んだ言葉であるが、本学園では、次の三点を特に重視し、人間形成の営みを続けている。

第一に、良識ある日本人として国を愛し、国家・社会の誠実な成員としての責任感と連帯意識を養い、公共奉仕の念を培い、やがて国際社会に生きる日本の力強い担い手に成長すること。

第二に、自らを真理に向けて導いてくれる人に対して敬愛の念を持って接し、常に謙虚なものごとを学ぶ態度を養うこと。

第三に、人が互いに慈しみ育む場である家庭を大切にし、家族愛、人間愛の尊さを理解し実践すること。

この基本理念を日常の教育活動に生かし、本学園がここで学ぶ学生・生徒に修得してほしいと願っている「人としての基本的資質」は、次のとおりである。

1. 国家・社会への献身的態度
2. 真理探究の熱意
3. 人間尊重の精神

本学園は、この基本理念に共鳴する教職員及び学生・生徒による精神共同体である。

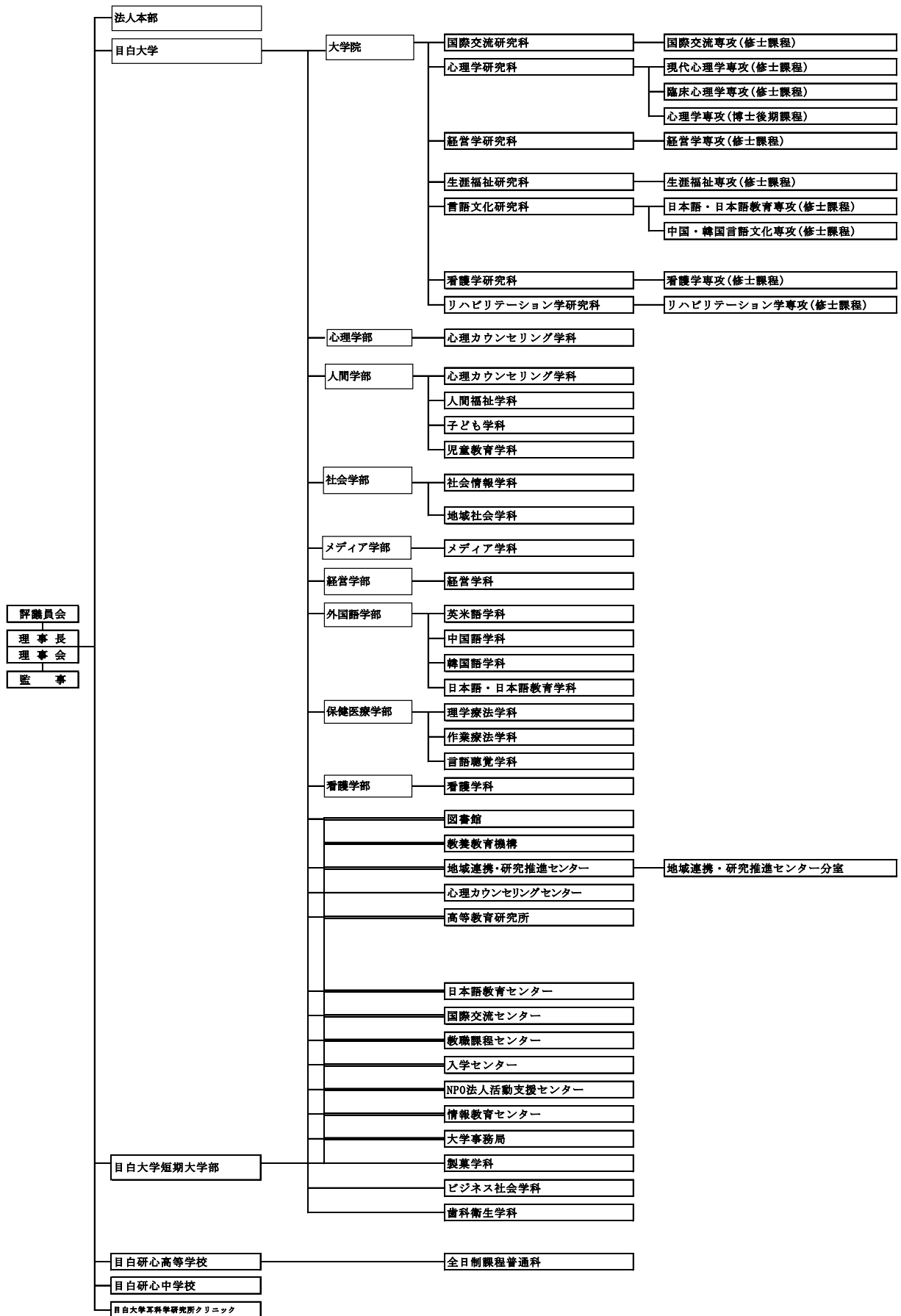
### 3 法人の沿革

大正 12 年(1923)	佐藤重遠・フユ夫妻により東京都新宿区の現在地に研心学園を創設 理事長に佐藤重遠就任
昭和 5 年(1930)	財団法人目白学園設立 目白商業学校を新設 佐藤重遠が理事長に就任
昭和 9 年(1934)	佐藤フユ、第二代理事長に就任
昭和 19 年(1944)	目白女子商業学校を新設
昭和 23 年(1948)	国の学制改革により目白女子商業学校は目白学園高等学校と目白学園 中学校に改組
昭和 26 年(1951)	財団法人目白学園を学校法人目白学園に組織変更
昭和 30 年(1955)	目白学園遺跡（落合遺跡）第一次発掘調査完了
昭和 31 年(1956)	佐藤重遠、第三代理事長に就任
昭和 35 年(1960)	目白学園幼稚園を新設
昭和 38 年(1963)	目白学園女子短期大学を新設し、英語英文科を設置
昭和 39 年(1964)	田邊教行、第四代理事長に就任 床次徳二、第五代理事長に就任 短期大学に国語国文科、生活科学科を増設
昭和 42 年(1967)	女子教育研究所を設置
昭和 50 年(1975)	目白学園遺跡（落合遺跡）第二次発掘調査完了
昭和 55 年(1980)	田邊教行、第六代理事長に就任
昭和 57 年(1982)	目白学園遺跡（落合遺跡）第三次発掘調査完了
昭和 58 年(1983)	創立 60 周年式典を挙行
昭和 59 年(1984)	佐藤弘毅、第七代理事長に就任
平成 6 年(1994)	目白大学を新設し、人文学部地域文化学科、言語文化学科を設置
平成 9 年(1997)	目白大学に留学生別科を新設
平成 11 年(1999)	目白大学大学院を新設し、国際交流研究科国際交流専攻（修士課程）、 言語文化交流専攻（修士課程）を設置
平成 12 年(2000)	目白学園幼稚園を廃止 目白大学人間社会学部を増設し、心理カウンセリング学科、メディア 表現学科、社会情報学科を設置 心理カウンセリングセンターを設置 目白学園女子短期大学を「目白大学短期大学部」に名称変更し、英語 英文科及び国語国文科を言語表現学科に改組 目白大学エクステンションセンターを設置

- 平成 13 年(2001) 目白大学人文学部に現代社会学科を増設
- 平成 14 年(2002) 目白大学に経営学部を増設し、経営学科を設置  
目白大学大学院に心理学研究科を増設し、現代社会心理専攻（修士課程）、臨床心理学専攻（修士課程）を設置  
目白大学経営研究所を設置
- 平成 15 年(2003) 目白大学短期大学部に子ども学科を増設
- 平成 16 年(2004) 目白大学大学院に心理学研究科心理学専攻（博士後期課程）を新設  
目白大学大学院に経営学研究科を増設し、経営学専攻（修士課程）を設置  
目白大学人間社会学部に人間福祉学科を増設
- 平成 17 年(2005) 目白大学に外国語学部を増設し、英米語学科、アジア語学科（中国語専攻・韓国語専攻・日本語教育専攻）を設置  
目白大学に保健医療学部を増設し、理学療法学科、作業療法学科を設置
- 平成 18 年(2006) 目白大学人間社会学部に地域社会学科を増設  
目白大学保健医療学部言語聴覚学科を増設  
目白大学に看護学部を増設し、看護学科を設置  
目白学園女子教育研究所を目白大学教育研究所に改組
- 平成 19 年(2007) 目白大学人間社会学部を改組再編し、人間学部及び社会学部を設置  
目白大学人間学部に子ども学科を増設  
目白大学短期大学部生活科学科製菓コースを改組拡充し、製菓学科を設置  
目白大学大学院に生涯福祉研究科を増設し、生涯福祉専攻（修士課程）を設置
- 平成 20 年(2008) 目白大学大学院国際交流研究科言語文化交流専攻を改組拡充し、言語文化研究科英語・英語教育専攻（修士課程）、日本語・日本語教育専攻（修士課程）、中国・韓国言語文化専攻（修士課程）を設置  
目白大学大学院心理学研究科現代社会心理専攻（修士課程）を現代心理学専攻に名称変更  
目白大学外国語学部アジア語学科を拡充改組し、中国語学科、韓国語学科、日本語学科を設置  
目白大学クリニック＜耳鼻咽喉科、リハビリテーション科(言語聴覚療法)＞を設置
- 平成 21 年(2009) 目白学園中学校・高等学校を「目白研心中学校・高等学校」に名称変更、男女共学制を導入  
目白大学人間学部に児童教育学科を増設  
目白大学大学院に経営学研究科経営学専攻（博士後期課程）を増設  
目白大学大学院に看護学研究科を増設し、看護学専攻（修士課程）を設置
- 平成 22 年(2010) 目白大学短期大学部にビジネス社会学科を増設
- 平成 23 年(2011) 目白大学メディカルスタッフ研修センターを設置  
逸見博昌、第八代理事長に就任
- 平成 24 年(2012) 目白大学大学院にリハビリテーション学研究科を増設し、リハビリテーション学専攻（修士課程）を設置  
目白大学外国語学部日本語学科を「日本語・日本語教育学科」に名称変更
- 平成 25 年(2013) 目白大学クリニックを目白大学耳科学研究所クリニックに名称変更
- 平成 27 年(2015) 尾崎春樹、第九代理事長に就任  
目白大学地域連携・研究推進センターを設置
- 平成 30 年(2018) 目白大学にメディア学部を増設し、メディア学科を設置  
岩槻キャンパスを「さいたま岩槻キャンパス」に名称変更
- 平成 31 年(2019) 目白大学短期大学部に歯科衛生学科を設置
- 令和 2 年(2020) 目白大学に心理学部を増設し、心理カウンセリング学科を設置
- 令和 5 年(2023) 目白学園創立 100 周年

# 4 組織図

2025年4月1日現在



## 5 設置している学校・学部・学科・研究科・専攻

2025年5月1日現在

### (1) 大学

(人)

学部	学科	開設年度	入学定員	編入学定員	収容定員
心理学部	心理カウンセリング学科	2020	125	—	500
	小計	—	125	—	500
人間学部	心理カウンセリング学科 ※1	2000	—	—	—
	人間福祉学科	2004	100	10	420
	子ども学科	2007	140	10	580
	児童教育学科	2009	50	—	200
	小計	—	290	20	1,200
社会学部	社会情報学科	2000	120	5	490
	地域社会学科	2006	80	5	330
	小計	—	200	10	820
メディア学部	メディア学科	2018	140	—	560
	小計	—	140	—	560
経営学部	経営学科	2002	130	5	530
	小計	—	130	5	530
外国語学部	英米語学科	2005	80	5	330
	中国語学科	2008	40	—	160
	韓国語学科	2008	60	—	240
	日本語・日本語教育学科	2008	40	—	160
	小計	—	220	5	890
保健医療学部	理学療法学科	2005	85	—	340
	作業療法学科	2005	60	—	240
	言語聴覚学科	2006	40	—	160
	小計	—	185	—	740
看護学部	看護学科	2006	105	—	420
	小計	—	105	—	420
学部合計		—	1,395	40	5,660

※1 2020年度から募集停止。当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続する。

### (2) 大学院

(人)

研究科	専攻	開設年度	入学定員	収容定員
国際交流研究科	国際交流専攻(修士)	1999	20	40
	小計	—	20	40
心理学研究科	心理学専攻(博士後期)	2004	3	9
	現代心理学専攻(修士)	2002	20	40
	臨床心理学専攻(修士)	2002	30	60
	小計	—	53	109
経営学研究科	経営学専攻(修士)	2004	20	40
	小計	—	20	40
生涯福祉研究科	生涯福祉専攻(修士)	2007	20	40
	小計	—	20	40
看護学研究科	看護学専攻(修士)	2009	15	30
	小計	—	15	30
言語文化研究科	日本語・日本語教育専攻(修士)	2008	10	20
	中国・韓国言語文化専攻(修士)	2008	10	20
	小計	—	20	40
リハビリテーション学研究科	リハビリテーション学専攻(修士)	2012	15	30
	小計	—	15	30
研究科合計		—	163	329

## (3) 短期大学部

(人)

学科	開設年度	入学定員	収容定員
製菓学科	2007	55	110
ビジネス社会学科	2010	75	150
歯科衛生学科	2019	60	180
短期大学部合計	—	190	440

## (4) 高等学校・中学校

(人)

学校区分	開設年度	入学定員	収容定員
高等学校	1948	260	780
中学校	1948	100	300
高等学校・中学校合計	—	360	1,080

## 6 学校・学部・学科等の学生数の状況

入学者・在籍者は2025年5月1日現在  
修了者、卒業生数は2026年3月31日現在

## (1) 大学

(人)

学部名	学科名	入学定員	2025年度				
			1年次	2年次	3年次	4年次	卒業生
心理学部	心理カウンセリング学科	125	135	171	127	124	108
	小計	125	135	171	127	124	108
人間学部	心理カウンセリング学科	—	—	—	—	1	1
	人間福祉学科	100	104	82	86	87	78
	子ども学科	140	144	141	123	124	119
	児童教育学科	50	61	53	35	37	33
	小計	290	309	276	244	249	231
社会学部	社会情報学科	120	141	133	131	137	117
	地域社会学科	80	96	80	77	82	80
	小計	200	237	213	208	219	197
メディア学部	メディア学科	140	154	151	155	162	147
	小計	140	154	151	155	162	147
経営学部	経営学科	130	161	155	152	128	115
	小計	130	161	155	152	128	115
外国語学部	英米語学科	80	71	71	58	85	65
	中国語学科	40	31	32	29	34	27
	韓国語学科	60	76	76	67	68	64
	日本語・日本語教育学科	40	40	38	31	42	35
	小計	220	218	217	185	229	191
保健医療学部	理学療法学科	85	94	97	68	63	53
	作業療法学科	60	37	51	25	28	25
	言語聴覚学科	40	38	49	30	23	19
	小計	185	169	197	123	114	97
看護学部	看護学科	105	113	102	113	116	108
	小計	105	113	102	113	116	108
学部合計		1,395	1,496	1,482	1,307	1,341	1,194

## (2) 大学院

研究科名	専攻名	入学定員	2025年度		
			入学者	在籍者	修了者
国際交流研究科	国際交流専攻(修士)	20	5	11	5
	小計	20	5	11	5
心理学研究科	心理学専攻(博士後期)	3	1	4	0
	現代心理学専攻(修士)	20	2	8	4
	臨床心理学専攻(修士)	30	10	23	13
	小計	53	13	35	17
経営学研究科	経営学専攻(修士)	20	8	15	3
	小計	20	8	15	3
生涯福祉研究科	生涯福祉専攻(修士)	20	5	5	0
	小計	20	5	5	0
言語文化研究科	日本語・日本語教育専攻(修士)	10	8	24	13
	中国・韓国言語文化専攻(修士)	10	3	9	3
	小計	20	11	33	16
看護学研究科	看護学専攻(修士)	15	4	13	2
	小計	15	4	13	2
リハビリテーション学研究科	リハビリテーション学専攻(修士)	15	5	9	3
	小計	15	5	9	3
研究科合計		163	51	121	46

## (3) 短期大学部

(人)

学科名	入学定員	2025年度				
		1年次	2年次	3年次	学生数	卒業者
製菓学科	55	37	33	-	70	31
ビジネス社会学科	75	76	74	-	150	66
歯科衛生学科	60	60	46	55	161	52
短期大学部合計	190	173	153	55	381	149

## (4) 高等学校・中学校

(人)

学校区分	入学定員	2025年度				
		1年生	2年生	3年生	生徒数	卒業者
高等学校	260	328	248	262	838	259
中学校	100	88	78	62	228	61
高等学校・中学校合計	360	416	326	324	1,066	320

## 7 収容定員充足率

2025年5月1日現在

学校名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
大学	98.9%	97.8%	97.8%	99.2%	99.4%
大学院	29.2%	33.1%	35.9%	38.9%	36.8%
短期大学部	97.5%	103.9%	95.9%	85.0%	86.6%
高等学校	101.4%	119.0%	114.9%	113.6%	107.4%
中学校	42.3%	49.3%	55.6%	69.0%	76.0%

## 8 役員概要

(1) 役員（理事定数：9名以上12名以下、監事定数：2名以上3名以下）

2026年3月31日現在

役職又は担当職務	氏名	就任年月日	常勤非常勤の別	摘要（主な現職、外部理事等）
理事長	尾崎 春樹	2014年7月1日	常勤	
代表業務執行理事	保谷 善史	2020年1月1日	常勤	常務理事（総務担当）
代表業務執行理事	山本 博幸	2018年4月1日	常勤	常務理事（財務担当）
理事	太原 孝英	2018年4月1日	常勤	目白大学学長
理事	山田 隆文	2022年4月1日	常勤	目白大学短期大学部学長
理事	吉田 直子	2023年4月1日	常勤	目白研心中学校・高等学校校長
理事	今野 裕之	2022年4月1日	常勤	目白大学副学長
理事	中村 裕一郎	2024年4月1日	常勤	目白大学教授
理事	大桃 敏行	2025年6月17日	非常勤	外部理事
理事	造力 由美	2025年6月17日	非常勤	外部理事
理事	笠井 俊秀	2021年4月1日	常勤	目白大学事務局長
理事	松井 寛	2024年4月1日	常勤	目白学園法人本部総務部長
監事	堺 文子	2025年6月17日	常勤	
監事	平山 孔嗣	2015年4月1日	非常勤	公認会計士

(2) 責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

### I. 責任限定契約

私立学校法に従い、2020年4月1日より責任限定契約を締結している。

・対象役員の氏名

非業務執行理事（大桃敏行、造力由美）、監事（堺文子、平山孔嗣）

・契約内容の概要

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金160万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を責任限度額とする。

・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

### II. 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により2020年4月1日から日本私立大学協会役員賠償責任保険に加入している。

・団体契約者

日本私立大学協会

・被保険者

記名法人・・・学校法人目白学園

個人被保険者・・・理事・監事・評議員

・補償内容

ア：役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損額賠償金、訴訟費用等

イ：記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

・支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

法律違反に起因する対象事由等

・保険期間中総支払限度額

5億円

## 9 評議員の概要

■ 評議員（定数：10名以上15名以下）

2026年3月31日現在

役職	氏名	就任年月日	摘要（主な現職等）
評議員	鈴木 伸明	2018年4月1日	目白大学事務局次長
評議員	土井 正	2022年4月1日	目白大学副学長
評議員	堤 千鶴子	2021年4月1日	目白大学副学長
評議員	小松 由美	2022年4月1日	目白大学短期大学部副学長
評議員	斎藤 正巳	2023年4月1日	目白研心中学校・高等学校教頭
評議員	小池 眞規子	2024年4月1日	元大学心理学部長
評議員	六波羅 詩朗	2025年6月17日	元人間学部教授
評議員	矢口 雅子	2016年9月1日	目白大学短期大学部校友会会長
評議員	山下 寿代	2018年4月1日	目白大学短期大学部校友会副会長
評議員	稲葉 典恵	2004年5月25日	目白研心中高同窓会会長
評議員	中島 亮子	2018年4月1日	目白研心中高同窓会副会長
評議員	渡邊 尚吾	2022年11月1日	目白大学同窓会会長
評議員	田中 了	2025年6月17日	目白大学同窓会副会長
評議員	小川 正人	2015年4月1日	元目白学園非常勤理事
評議員	石村 英二郎	2018年4月1日	元目白学園非常勤理事

## 10 会計監査人の概要

■ 会計監査人（定数：1名）

2026年3月31日現在

役職	氏名	就任年月日
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ	2025年6月17日

## 11 教職員の概要

2025年5月1日現在

### (1) 教員数

(人)

所属	男		女		合計	
	専任	非常勤	専任	非常勤	専任	非常勤
国際交流研究科	0	3	0	1	0	4
心理学研究科	0	9	0	7	0	16
経営学研究科	0	1	0	1	0	2
生涯福祉研究科	0	4	0	3	0	7
言語文化研究科	0	2	0	3	0	5
看護学研究科	0	3	0	4	0	7
リハビリテーション学研究科	0	3	0	2	0	5
心理学部	6	11	15	5	21	16
人間学部	23	26	28	31	51	57
社会学部	17	11	10	6	27	17
メディア学部	16	20	5	4	21	24
経営学部	12	6	5	1	17	7
外国語学部	21	30	19	35	40	65
保健医療学部	34	26	14	12	48	38
看護学部	6	20	32	16	38	36
短期大学部	8	23	21	21	29	44
高等学校・中学校	33	18	29	23	62	41
合計	176	216	178	175	354	391
対前年度比増減	▲ 2	▲ 1	▲ 5	20	▲ 7	19

### (2) 職員数

(人)

所属	男		女		合計		派遣	総合計
	専任	嘱託・パート	専任	嘱託・パート	専任	嘱託・パート		
法人	16	2	11	2	27	4	7	38
新宿	28	6	37	12	65	18	32	115
さいたま岩槻	15	5	12	22	27	27	13	67
高校・中学	3	1	6	4	9	5	1	15
合計	62	14	66	40	128	54	53	235
対前年度比増減	4	2	2	3	6	5	0	11

### (3) 専任、嘱託・パート、非常勤、派遣数

(人)

身分	男	女	合計	対前年度比増減
専任教職員	238	244	482	▲ 1
嘱託・パート職員	14	40	54	5
非常勤教職員	216	175	391	19
小計	468	459	927	23
派遣職員	3	50	53	0
合計	471	509	980	23
対前年度比増減	3	17	20	

### (4) 年齢別教員数

(人)

学校区分	20代	30代	40代	50代	60代以上	総計
大学	8	57	59	65	74	263
短期大学部	5	4	7	6	7	29
高校・中学	15	23	10	10	4	62
合計	28	84	76	81	85	354

※1. 非常勤講師を除く

※2. 平均年齢 47 歳 (非常勤講師を除く)

## (5) 職階級別教員数 (人)

学校区分	教授	准教授	講師	助教	助手	総計
大学	102	54	63	34	10	263
短期大学部	9	4	6	4	6	29
合計	111	58	69	38	16	292

※非常勤講師を除く

(人)

学校区分	教諭
高校・中学	62

※校長、常勤講師各1名含む

## (6) 教員一人当たり学生数 (人)

学部	学生数	本務教員数	
		教員数	一人当たり学生数
心理学部	557	21	27
人間学部	1,078	51	21
社会学部	877	27	32
メディア学部	622	21	30
経営学部	596	17	35
外国語学部	849	40	21
保健医療学部	603	48	13
看護学部	444	38	12
短期大学部	381	29	13

## 12 学長・校長

2026年3月31日現在

役職	氏名	就任日
大学学長	太原 孝英	2022年4月1日
短期大学部学長	山田 隆文	2022年4月1日
高等学校・中学校校長	吉田 直子	2023年4月1日

## 13 施設等の概要

2026年3月31日現在

所在地	施設等	面積	帳簿価額
新宿キャンパス 東京都新宿区中落合 4-31-1 (大学院・大学・短期大学部・高等学校・中学校)	校地	面積：41,007.20 m <sup>2</sup> (借地 1,884.66 m <sup>2</sup> )	6,703,653 千円
	校舎(教室・実習室・研究室・体育館・図書館等)	19棟(校舎15棟・寮2棟・部室2棟)	68,911.11 m <sup>2</sup>
さいたま岩槻キャンパス 埼玉県さいたま市岩槻区浮谷320 (大学)(高等学校・中学校、グラウンド利用)	校地	面積：69,717.00 m <sup>2</sup> (借地 1,923.00 m <sup>2</sup> )	4,069,473 千円
	校舎(教室・実習室・研究室・体育館・図書館等)	15棟(校舎12棟・部室2棟・体育館1棟)	22,756.62 m <sup>2</sup>
国立埼玉病院キャンパス 埼玉県和光市諏訪 2-12 (大学院)	校地	4,350.30 m <sup>2</sup> (借地 4,350.30 m <sup>2</sup> )	(借地のみ)
	校舎(教室・実習室・研究室・体育館・図書館等)	2棟(校舎1棟・体育館1棟)	3,434.27 m <sup>2</sup>

## ◇ 事業の概要

### 1 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

※「2025年度事業計画」はウェブサイトをご覧ください。

[https://www.mejiro.ac.jp/gakuen/pdf/2025\\_business\\_plan.pdf](https://www.mejiro.ac.jp/gakuen/pdf/2025_business_plan.pdf)

#### (1) 中期計画の作成と着実な実施

##### I. 中期計画と年度計画との関係

学校法人目白学園（以下「本学園」という。）は、設置校及び法人がそれぞれの中期計画を着実に実施するために、事業年度の開始前に当該年度において取り組む事業活動の具体的な年度計画を策定している。

これまでに中期目標・中期計画を4回策定し、その具体的な計画の実現に努めてきた。「第5次中期計画」は、18歳人口の減少が加速していく中で大学・短期大学部のこれからの指針として、2024年度からの5か年の計画を策定している。なお、学校教育を取り巻く環境は大きく変化しており、「第5次中期計画」の実施期間を極めて重要な期間と位置づけ、2023～2024年度の2年間に渡り、出来る限り社会の情勢や動向を見極めた上で、大学と短期大学部が一体的に意欲的・戦略的な計画・目標を策定した。

中学校及び高等学校においては、2022年度からの5年間にわたる「第4次中期目標・中期計画」を策定し、2025年度は4年目に当たるが、高等学校授業料無償化やグローバル人材の育成、私立中学校に対する期待やニーズの高まりなど、私立中学校・高等学校を取り巻く著しい環境の変化への検討を進めている。

##### II. 2025年度計画の策定と着実な実施

第5次中期目標・中期計画に係る2025年度計画は、大学・短期大学部とも従来と同様に年度の期中と期末の2度の評価（前期9月末時点の評価、通年3月末時点の評価）を行い進捗状況や実績を確認した。大学、短期大学部、法人本部は、2025年度計画の通年での達成に向け、2月中旬時点で事業計画の着地見込みを予想してPDCAサイクルを実施するなど、第5次中期目標・中期計画の着実な遂行につなげている。さらに来年度以降は責任者及び推進部門の明確化や達成状況の可視化などを計画している。

中学校及び高等学校も同様に「第4次中期計画」の4年目として、第4次中期計画の着実な遂行と、最終年度に向けてグローバル教育や理数教育の充実を具現化していくことにつなげていく。

#### (2) 学園運営基盤の充実

##### I. ガバナンス機能の強化

私立学校法の改正を踏まえ、役員、評議員の改選及び会計監査人の選任を実施した。幅広い意見の反映や法令に適合し、職務執行の適正を確保するために、理事会と評議員会の役割分担を明確にし、情報共有や、相互のけん制機能を強化した。また、内部統制システム（リスク管理、コンプライアンス等）の基本方針を整備し、業務の適正化を確保した。引き続き法令遵守や、自主的、主体的に関連規定の制定や整備などガバナンス体制の強化を進めていく。

なお、「学校法人目白学園 目白大学・目白大学短期大学部ガバナンス・コード」に基づき、毎年度を区切りとして遵守状況を自主点検して2024年度の遵守状況を公表した。今後、日本私立大学協会のひな型改正を踏まえ、ガバナンス・コード第2版への改訂を行う予定。

##### II. 人事労務制度の整備

大学及び短期大学部教員に導入している専門業務型裁量労働制及び変形労働時間制は、移行後4年

を経過したが、依然として特定の学科や一部の教員においては、長時間労働が課題であり、その解決と併せて健康管理強化を進めている。新宿キャンパスに加えてさいたま岩槻キャンパスにも保健師を配置し、健康相談や健康診断の受診率向上に向けた働きかけ、長期間労働者への面談を開始した。

また、健康管理に関する事務の効率化や健康診断結果データの一元管理を実現するための準備を開始した。

高等学校・中学校教員に導入している変形労働時間制は、新たなワーキンググループを設置し、労働制度と実態との乖離や、試行期間中の暫定措置について協議した。また、勤怠管理システムの運用には改善がみられ、定着しつつある。コンサルティングを導入して調査した広報業務の見直しについては、課題発見ができたので、今後の教育プログラムの再編に合わせて、教職協働体制の構築や外部委託なども視野に入れた具体的な施策によって、広報活動の強化・再構築を検討していく。

ライフプランは、裁判の判決結果を踏まえて10月1日から新就業規則を施行し、旧就業規則との差額賃金相当額に一定の調整金を加えて支給した。また、今後の安定的な学園経営を念頭に置いて、原告以外の差額支給に該当する全教職員も対象とした。

### III. 労働環境の整備

2025年度に導入した勤怠管理システムと人事管理システムの活用で、学内の届出や雇用契約フローのペーパーレス化を実現し、人事労務業務の効率化が進んだ。引き続き活用範囲や対象者を拡大していく方針。

既に導入済の規程管理システムや新たに導入した契約書管理システムのフル活用による期日管理や保管事務の品質向上が進んでおり、今後リーガルチェックなどの機能追加などを検討し、より効率的かつ適正な管理の実現を目指す。

導入から2年が経過した新人事評価制度は試行結果を踏まえて、改めて目標設定やフィードバックなどにおけるバラツキを抑えるための指導や研修の必要性を感じている。引き続き制度の趣旨や運用に関して、説明会や研修などを通じてバラツキの改善を図り、人事評価を処遇に反映できるように検討を進める。

2026年4月から、育児・介護の事情に特化した在宅勤務制度や期間を延長した時短勤務制度の導入を決めた。利用状況や、その評価などを検証し、必要があれば制度の見直しを図るとともに、より柔軟で多様な働き方の環境整備を進めていく。

危機管理体制の強化は、2018年度に制定後、改正、更新が行われていない。この間、社会の危機管理に対する意識や、事象（大地震やパンデミックの発生など）、学園内の組織構成にも多くの変化があり、現状に即した危機管理ガイドラインやマニュアルへ見直しが必要となっている。基礎となるガイドライン及び自然災害などの人命に関わる危機管理マニュアルの改定を優先して、各部門で想定される危機事象に係る個別マニュアルの見直しや整備へと展開する。

個人情報の保護については、コンサルティングを導入し、改正法に即した学園規範への改正に着手した。今後、教職員への研修や内部監査などを通じて教職員への周知や定着を徹底し、個人情報保護体制の整備・強化を進める。

### IV. 財務基盤の強化

インフレにより各種経費が増加する中、予算の適正執行に努めると同時に市場環境を踏まえた有効な資金運用を行い、健全な財務基盤を維持した。

### V. 施設・設備の計画的な整備

施設・設備の老朽化への対応、機能や安全性の維持向上、アメニティー充実の観点から今年度実施した主な整備工事は次のとおり。

#### 【新宿キャンパス】

- ・4号館メインアリーナ、5号館大体育館床の改修工事
- ・大学保健室等のリニューアル
- ・2号館照明のLED化
- ・10号館空調更新工事（第二期・三期）
- ・4号館4階中高教室改修工事
- ・本館及び4号館エレベーター更新工事

【さいたま岩槻キャンパス】

- ・本館及び1号館の外壁改修工事
- ・実習室の介護用ベッドと椅子の更新
- ・グラウンドの人工芝工事

【全般】

- ・特定建築物に該当する施設の定期調査、及びその他施設の自主的な定期調査を実施

### (3) 大学・大学院

#### I. 教育

##### 1. 社会を生き抜く力の養成

###### (1) 全学的な中期目標

これからの社会を生き抜く力を養成する教育課程を編成する

###### (2) 全学的な中期計画及び2025年度計画

- ①三つのポリシーの共通理解を図り、ポリシーに沿った入試・教育課程・学修成果把握を実現する（学部・大学院共通）

本学では、第5次中期目標・中期計画において、三つのポリシー（DP（学位授与方針）・CP（教育課程編成方針）・AP（入学者受け入れ方針））を基軸とした内部質保証の強化を重要課題として掲げている。具体的には

- ディプロマ・ポリシーに沿った学修成果を設定し、学修成果を検証した上で卒業認定を行うこと。
- ディプロマ・ポリシーを達成するために適切な教育課程が編成されているかをカリキュラムマップや履修モデルを活用して検証した上で、適切な授業計画（シラバス）を立てて実際の授業を実施すること。
- アドミッション・ポリシーに沿った入学者選抜が行われているか検証した上で、適切な入学者選抜制度を設計し、選考（面接方法等を含む）の標準化を実現すること。

上記を実現するために、2025年度は、2024年度に実施した全学的なポリシーの見直し方針に基づき、全学及び全学科における新たな三つのポリシーの策定を完了した。なお、新ポリシーは、学修成果を基軸とした教育の可視化を図るとともに、DP、CP、APが一貫した論理構造を持つよう再設計した。これにより、2026年度においては新ポリシーの実質化に向けた検証・評価の在り方の整理を進め、科目ナンバリングの整備、アセスメント・ポリシーの策定等を行い、2027年4月からの新ポリシーの施行及びカリキュラム改正に向けた準備を進める。

- ②これからの社会を生き抜くための基礎力を養成する教養教育の教育課程を編成する（学部・大学院共通）

2025年度においては、教養教育の充実に向けた共通科目カリキュラムの見直しを進め、カリキュラム改訂案の作成及び改訂大綱の策定を行った。

当初、改訂の実施時期については、新宿キャンパスを2026年度、さいたま岩槻キャンパスを2027年度とする計画であったが、韓国学部の設置及び各学科の専門科目カリキュラム改訂との整合性を図るため、共通科目の改訂についても全学的に2027年度へ繰り延べることにした。この見直しにより、教育課程全体としての一体的かつ整合的な再構築を図る。

また、新宿キャンパス及びさいたま岩槻キャンパスにおいて、それぞれ共通科目カリキュラムの改訂原案を決定した。

さらに、カリキュラム改訂時期の変更を踏まえ、授業運営方針の具体化については2026年度に継続して検討を進めることとし、2027年度の新カリキュラム実施に向けた準備を着実に進める。

### ③全学部学科の専門教育課程でSTEAM教育の充実を図る（学部）

本学では、目白大学版STEAM教育を「大学における学修を実社会での問題発見・解決に活かすための文理横断／融合的教育」と定義し、その推進を図っている。

2024年度には、STEAM教育の試行を目的として大学のSTEAM教育推進に係る戦略的プロジェクトの準備を行った。2025年度においては、学科ごとの取り組みを推進するため、STEAM教育推進事業の公募を行い、6件の取り組みを採択した。また、そのうち3件について第2回全学FD研修会を通じてその成果を共有した。これらの取り組みは具体的なモデルケースとして位置付け、専門教育課程におけるSTEAM教育の充実に向けた基盤形成に資するものである。今後は、これらの成果を踏まえ、STEAM教育推進事業のさらなる展開を図る。

## 2. 学修者本位教育の実現

### (1) 全学的な中期目標

学修者本位教育を実現することで、生涯学び続ける力を育成する

### (2) 全学的な中期計画及び2025年度計画

#### ①4年間を通して主体性を育成するため、初年次からの主体性育成科目を開設する（学部）

学生の主体性を育成するため、本学では初年次から卒業まで一貫した教育体系の構築を目指している。具体策として、(i)早期の主題・目標設定と目標に向けた進捗の自己管理を行うための仕組みの構築、(ii)適切な教育的指導の実施、(iii)学外学修（実習・臨地研修・海外留学等）機会の提供、等が必要である。特に、可能な限り早期に主体性を育成するための教育を導入することで、学生が主体的学修態度を身につけて卒業できるようにすることが望ましい。

2024年度の三つのポリシーの見直しを受け、2025年度は、2027年度から開始予定の新共通教育における主体性育成科目の具体化を進めた。具体的には、学外での学修を主とする「地域連携とボランティア」及び「学外体験プログラム」の各4科目の開設を決定した。さらに、ハーフセメスター科目の導入を含む柔軟な履修形態について検討を行った。また、これらを2027年度に開始する新共通科目に盛り込み、機関決定に向けた最終調整を行った。

#### ②主体的な学びを推進するため、学外学修・課外活動を充実させる（学部）

本学では、学生の主体性を育成するため、学生が学修目標に沿って多様な経験を得られるよう、学外学修の機会の充実を図っている。具体的には、(i)社会連携やボランティア活動を推進する組織の整備、(ii)海外留学の推進、(iii)多様な学外学修の単位化、(iv)学修に係る課外活動団体の設置、などを推進している。

2025年度は、(i)社会連携については、地域連携・研究推進センターを中心に各種取り組みを実施した。新宿キャンパスでは「メジカフェ」や福祉作業所との連携等、9件の事業を実施したほか、さいたま岩槻キャンパスでは、車いすテニスプレーヤー支援やジェンダー平等に関する共催事業等、前年度を上回る20件の事業を実施した。

また、ボランティア活動においては、聴覚障がい学生の学修を支援するノートテイク等登録者数が、新宿キャンパスで86名、さいたま岩槻キャンパスで159名となったほか、災害救助ボランティア講座を33名が受講した。

(ii)海外留学については、1学期以上の渡航を伴う派遣学生数が計107名（韓国75名、中国12名、オーストラリア13名等）となり、前年度を上回る実績となった。

さらに、(iii)多様な学外学修の単位化については、前述のとおり取り組みを進めるとともに、(iv)学修に係る課外活動団体の設置として、「特定学修支援団体チャレンジ」事業を実施し、6団体が新たに創設された。これらの団体は学生の主体的な学びを促進する多様な取り組みを実施し、年度末に成果発表会を開催した。各団体においては、専門知識や技能の向上に加え、資格取得や試験対策に向けた実践的な学修が行われ、学生の学修意欲の向上や主体的な学びの促進に一定の効果が見られた。一方で、活動の継続性や参加学生の確保、成果の可視化などの課題も明らかとなった。

今後は、これらの課題を踏まえ、活動支援の在り方や成果の共有方法の改善を図り、学生の主体的な学びを一層促進する取り組みとして発展させる。

■地域連携事業数（イベント等の実施）

○新宿キャンパス (件)

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
3	3	5	9	9

2025年度の主だった活動

1. メジカフェ（4企画実施）
2. 新宿区福祉作業所のパン・菓子販売（4回実施）
3. 染の小道フォトコンテスト等、染の小道関連

○さいたま岩槻キャンパス (件)

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
7	16	17	18	20

2025年度の主だった活動

1. 車いすテニスプレーヤー支援
2. 就労支援事業所との連携（パン販売）
3. ジェンダー平等で今できること（埼玉県男女共同参画 共催）

■ボランティア活動

○障がい学生対応ボランティア（有償ボランティア）（新宿キャンパス）（人）

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
28	46	67	112	86

主な活動内容 聴覚障がい学生等を対象としたノートテイク

■地域連携・研究推進センター岩槻分室のボランティア登録数 (人)

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
8	74	156	145	159

○災害救助ボランティア講座受講（さいたま岩槻キャンパス）（人）

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
119	51	39	36	33

■2025 年度留学先一覧（1 学期以上の渡航を伴う留学派遣先）

国名	大学名	人数
韓国	培材大学校	11
	蔚山大学校	10
	韓瑞大学校	2
	江原大学校	12
	高麗大学校	5
	ソウル女子大学校	6
	韓国外国語大学校(ソウル)	3
	韓国外国語大学校(龍仁)	3
	東国大学校(WISE)	3
	東国大学校(ソウル)	2
	慶熙大学校	2
	嘉泉大学校	2
	南ソウル大学校	3
	釜山大学校	1
	済州大学校	3
	湖南大学校	4
	昌信大学校	3
	<b>小計</b>	<b>75</b>
中国	北京語言大学	4
	同済大学	4
	華東理工大学	4
	<b>小計</b>	<b>12</b>
台湾	世新大学	1
	<b>小計</b>	<b>1</b>
オーストラリア	グリフィス大学（非協定校）	12
	サマビルハウス（卒後インターンシップ）	1
	<b>小計</b>	<b>13</b>
フィリピン	ラブラブセブ国際大学	6
	<b>小計</b>	<b>6</b>
<b>合 計</b>		<b>107</b>

※オーストラリア（グリフィス大学）、フィリピンについては英米語学科  
 専門教育科目『Power English 2』

※サマビルハウスは日本語・日本語教育学科の卒後インターンシップ

■臨地研修単位修得者 (人)

		2023 年度	2024 年度	2025 年度
短期	主に国内	136	31	8
	主に海外	18	39	77
長期	主に国内	88	2	0
	主に海外	1	0	2

■「特定学修支援団体チャレンジ」

	団体名	担当教員	概要
1	手話サークルオレンジ	金 在根	手話を学ぶことにより、聴覚に障がいがある方への理解や言語を用いないコミュニケーションの取り方を習得する。手話技能検定の3～4級の資格取得を目指す。
2	教員採用試験対策勉強会 —たまごくらぶ—	峯村 恒平	教員採用試験対策の勉強会を主たる活動とするが、「良い教員を目指す」ための知識・技能習得を目的とする。実質的な効果として、特に教員採用試験の1次試験対策を自主勉強会として行うことで、「教職教養、一般教養、専門教科」についての知識を高める。
3	中国語キャリアチャレンジ支援団体	氷野 善寛	中国語力をさらに高め、在外公館派遣員制度、公務員試験、通訳案内士、さらにはスピーチコンテストへの参加・入賞を目指す学生を対象に、発話力・構成力・表現力といった実用的言語能力の向上を図る。
4	教員採用試験合格に向けての 即戦力UP講座	齋藤 道子	教員を志望する4年生・3年生を対象に受験する都道府県の試験内容に応じて、主に7月から9月に向けて個別及び小集団で、対面及びZoomでの指導を行う。一部、外部講師が講義を行う。
5	資格支援講座	日比 香子	夏季休業期間に資格取得(MOS Excel 365)のための対策講座を行う。1日4時間程度の講座を3日間実施し、教員と資格を取得した学生が実践的な対策を学生に指導する。
6	MEJIRO BLS / ACLS Unit (BLS/ACLS プロバイダー資格 取得支援コース)	郡司 一恵	BLS(一次救命処置)プロバイダー資格の取得を目指す学生のための準備講座を開催。実践的かつ専門的な救命スキルの基礎を学び、学生自身が主体的に知識と技術を深め、学内外へ広めていくことを目的とする。

■特定支援団体「チアリーディング部」活動状況

部員数	14名
スタッフ	監督、コーチ4名
主な活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関東チアリーディング選手権大会 (6月) Division 1 大学の部 規定 13位 自由 14位 総合 14位</li> <li>・ JAPAN CUP 日本選手権大会 (8月): エキシビション クリエイティブ賞</li> <li>・ チアダンス日本オープン選手権大会: チアフルダンス競技 シニア部門 1位</li> <li>・ 全日本学生選手権大会 (12月): Division 1 大学の部 21位</li> <li>・ 全日本選抜選手権大会 (3月): エキシビション クリエイティブ賞</li> </ul>

■SPIS チャレンジ認定件数

キャンパス	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
新宿	0件	0件	1件	1件	1件
さいたま岩槻	0件	2件	1件	0件	2件

■SDGs アクション (旧 ECO アクション) (採択数)

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
4件	5件	4件	6件	7件

③学生の特性に応じた学修・学生支援を推進する（学部）

学修者本位の教育を全学的に展開するためには、多様化した学生の特性に応じた学修支援を整備することが重要である。本学では、(i)学修意欲の高い学生に対するトップアップ教育の充実、(ii)学修に困難を感じる学生への支援体制の整備を柱として、全学的な取り組みを推進している。

2024年度は、トップアップ教育導入に向けた基本方針策定にあたり、資格取得の奨励や優れた活動への表彰等、各学科における既存の取り組み状況の把握を行った。

これを踏まえ、2025年度は、トップアップ教育の具体化としてオナーズプログラム案を作成し、2027年度改定予定の共通科目への一部反映を行った。具体的には、「実践・探究学修」に位置付けるセミナー科目及び臨地研修科目について、教育内容と担当体制を決定するとともに、褒賞制度と連動した制度設計を行い、2027年度共通科目改訂と同時の開始を目指す。

2025年度は、2023年度入学者より創設した「目白大学特待生奨学金」採用者の実態調査を実施した。本制度は、入学後の成績向上及び学修意欲の向上を目的とした制度であるが、調査の結果、採用者数が当初の目標人数に達していない状況や、制度継続率も約半数に留まる状況が確認された。このため、制度の一層の充実に向けた検討を進める必要がある。

さらに、2026年度に向けた取り組みとして、学修支援体制の強化を目的に、新たな担任制度の導入検討に着手するため、各学科における担任業務の実態把握及び課題の整理を行った。加えて、2026年度においては、TA・SAの活用を含む、学修支援ヘルプデスクの設置に向け、業務内容の具体化及び実施体制の整備に着手する。

■2025年度 TA/SA 実績 (人)

TA/SA	キャンパス	2023年度	2024年度	2025年度
SA	新宿	203	209	216
	さいたま岩槻	0	5	4
TA	新宿	72	67	49
	さいたま岩槻	6	3	3

■学生相談室の相談件数：新宿キャンパス（大学・大学院・短大含める）

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1,424件	1,743件	1,707件	1,964件	1,783件

■学生相談室の相談件数：さいたま岩槻キャンパス

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
284件	240件	300件	365件	318件

■転学科実績 (人)

キャンパス	2022年度 転入	2023年度 転入	2024年度 転入	2025年度 転入	2026年度 転入
新宿間	1	2	0	2	0
岩槻→新宿	1	0	6	6	0
新宿→岩槻	0	0	0	0	0

■新宿キャリアセンター就職進路相談件数（のべ） (件)

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1,982	2,080	2,424	2,583	2,097

■主だった資格、検定取得者数 (人)

資格・検定の種類	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
認定ベビーシッター	100	109	99	123	91
レクリエーション・インストラクター	10	3	6	3	8
外国語としての韓国語教育資格	6	3	4	6	2
社会調査士	0	0	1	17	14
カウンセリング実務士	8	7	2	4	8
上級情報処理士	15	11	3	1	13
社会調査実務士	0	5	1	1	6
プレゼンテーション実務士	15	10	1	5	9
環境マネジメント実務士	4	1	0	2	3
観光実務士	13	1	0	0	36
ウェブデザイン実務士	8	2	1	5	9
実践キャリア実務士	12	7	0	3	8

※教職、学芸員、幼保、福祉職を除く

■資格取得奨励金授与者 (人)

キャンパス	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
新宿	130	121	75	119	90
さいたま岩槻	23	10	2	33	29

■目白大学特待生奨学金制度採用者数 (人)

入試種別	2023年度入学	2024年度入学	2025年度入学	2026年度入学
一般A	14	22	20	23
総合・推薦	15	25	3	24
合計	29	47	23	47

※採用者数は大学全体の入学者で算出

④主体的・協働的学修を促す教育環境を実現する (学部・大学院共通)

主体的学修を促進するためには、協働的学修を支える環境 (図書館やラーニングコモンズ) や情報収集環境 (図書館やネットワークの環境を含む) の整備が重要である。また、アメニティ環境の充実、学生の学内滞留時間を延ばし、主体的学修の推進に寄与する。本学ではこれらの環境は概ね整備されているが、社会状況や学生の変化を踏まえ、その効果を検証しつつ必要な整備を継続する。

2025年度は、基盤教育機構の設置や各センター及び事務局の再編を踏まえ、学生の学びにつながるスペースの確保について検討を行った。また、学生支援の観点から、ワンストップサービスや相談ブースの設置についても検討を進めた。

2025年度学生評価委員会においては「PC・生成AIの活用と授業改善」をテーマに学生からICT環境に関する意見が示されており、今後の計画及び具体的施策に反映していく。

⑤エビデンスに基づいた学修者本位の教育改善を行うために、実践的なアセスメント・ポリシーの基で各種アセスメントの実施、分析、検証、評価のサイクルを確立する (学部・大学院共通)

本取り組みは、(i) 新アセスメント・ポリシーの策定と学修成果の可視化、(ii) 学生の声の教育改善への活用、(iii) IR分析の高度化、を柱として推進した。

(i) については、新三方針の策定を優先したことから、アセスメント・ポリシーの具体化及び全学目標の設定等はスケジュールを見直し、新三つのポリシーや2027年度開設の新共通科目との整合性を踏まえ、引き続き検討することとした。

(ii) については、学生評価委員会の提言を踏まえた共通科目の改善内容を内部質保証委員会で承認し、2027年度の新設科目に反映した。また、学生の声を教育改善につなげる取り組みを進め、BYOD (Bring Your Own Device) やICT活用 (PC・生成AI) に関する新た

な提言を得た。

(iii)については、「GPS-Academic」の分析結果の活用には至らなかったが、3年生全員を対象とする全学的な受検体制の方針を整理し、分析の高度化に向けた方向性を確認した。

併せて、可視化システム導入に向けた検討及び法人への申請を行うとともに、アセスメント等を所管する新たな部門を2026年度に設置することとし、内部質保証体制の整備を進めた。

以上のとおり、取り組みの一部は見直しを行いつつも、体制整備と今後の展開に向けた基盤構築を進めた。

## II. 教育研究組織の改革

### 1. 教育研究組織の見直し

#### (1) 全学的な中期目標

戦略的・重点的に教育研究組織の改革を推進する

#### (2) 全学的な中期計画及び2025年度計画

- ① これまでに培ってきた教育研究活動の実績等を基盤に、学問の進展と社会的ニーズを踏まえた組織・定員の見直しを推進する（学部・大学院共通）

少子高齢化の進展や高等教育のユニバーサル化、AI等の情報技術の革新的進展など、社会状況は大きく変化している。こうした変化に対応するためには、本学がこれまでに培ってきた教育研究活動の実績（特色・強み）を基盤としつつ、教育研究組織の見直しを継続的に行い、社会的ニーズに応じた柔軟な組織運営を推進することが求められる。

2025年度は、自己点検評価に基づく学科長ヒアリングにより各学科の現状及び課題を把握するとともに、学部長連絡会における継続的な課題共有と意見交換を通じて、全学的な意思決定の迅速化を図った。

これらの結果及び2025年度入学者選抜結果を踏まえ、外国語学部の改組、地域社会学科のコース改組、保健医療学部の入学定員の再検討に着手し、準備委員会及び作業部会を設置した。各準備委員会・作業部会においては、方向性に基づき改組及び定員見直しの具体化を進め、学内関係会議での協議・調整を経て、「目白大学の学部・学科等の新設・改組に係る検討委員会」の審議・承認のもと、新学部設置届出、コース名称変更及び学科定員変更に向けた準備を推進した。

さらに、教養教育の充実に向け、「基盤教育機構」を2026年度開設に向けて整備し、関連規程の改正を進めた。また、新たな共通教育科目については2027年度開設とし、履修要件、開講科目及び担当体制を確定した。

これらの取り組みにより、教育研究活動の実績を基盤としつつ、学問の進展及び社会的ニーズに対応した組織及び定員の見直しを推進した。

## III. 学生募集

### 1. 効果的な学生募集

#### (1) 全学的な中期目標

エビデンスを活用し、効果的な学生募集を実現する

#### (2) 全学的な中期計画及び2025年度計画

- ① 毎年の学生募集戦略を評価した上で改善を図り、高校生・保護者等・高校関係者に響く学生募集を実現する（学部・大学院共通）

2025年度は、2024年度受験者数及び入学者数の実績に基づき、都道府県別動向等を踏まえて「重点校（164校）」及び「優先校（一都三県：197校）」を選定し、7月までの高校訪問目標を設定した。その結果、訪問目標達成率は98%となり、進学ガイダンスについても重点校・優先校を優先して参加することで、本学の特長や最新情報を効率的に発信した。

広報活動においては、オープンキャンパス予約システムのデータを活用し、来場者の志

望学科や希望入試区分の動向を分析した上で、Web広報及び高校訪問による情報提供を展開した。特に重点校・優先校を中心に来場促進を行った結果、オープンキャンパス来場者数は、新宿キャンパスで前年比108%（大学のみ）、さいたま岩槻キャンパスは前年比93%であった。

また、年内入試出願者に占めるオープンキャンパス来場者の割合は、新宿キャンパスで70%～88%、さいたま岩槻キャンパスで87%～97%となり、来場が出願に結びつく重要な要因であることが確認された。オープンキャンパスは新宿キャンパスで6回、さいたま岩槻キャンパスで5回開催し、満足度はそれぞれ92.9%、91.9%と高水準であった。

入学者選抜においては、一般選抜の志願者減少を見据え、総合型選抜及び学校推薦型選抜の日程見直しを行うとともに、中期・後期日程に外部英語検定併用方式を導入し、受験機会の拡充を図った。さらに、年内入試による入学者確保に注力した結果、年内入試による入学確保者数は前年比103%となった。

これらの取り組みの結果、2026年度入学者数は1,551名となり、入学定員1,395名を上回る成果を得た。

一方で、学生募集環境の急激な変化や高大連携事業の拡大に伴う業務増加により、入学前教育の在り方についての検討は十分に進めることができなかった。今後は、出願動向の多面的分析を踏まえた2027年度入学者選抜の設計とあわせて、入学前教育の充実に向けた検討を進める。

#### ■オープンキャンパス来場者数

○新宿キャンパス（大学・短大・大学院含める）（のべ受験生のみ人数）

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
6,486※	9,921※	5,686	6,684	7,363

※2021年度・2022年度は来校型とオンライン型の併用、2023年度以降は来校型のみ

○さいたま岩槻キャンパス（のべ受験生のみ人数）

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
602	1,225	1,268	1,376	1,276

#### ②各学科の収容定員充足を確保する（学部）

各学科の収容定員充足に向けた学生募集強化策として、オープンキャンパスにおける教職員及び在学生の対応内容の充実を図るとともに、総合型選抜のPR動画の活用や指定校推薦枠の新規開拓を進め、年内選抜での入学者確保に向けた取り組みを実施した。

特に作業療法学科では、新規・増枠指定校110校のうち55校への高校訪問を実施するとともに、進学相談会や出張授業等への参加を通じて広報活動を展開した。その結果、沖縄県から5名の受験者を確保するなど新たな志願者層との接点が広がった。また、オープンキャンパス来場者数は742名（前年比96.2%）となり、継続的な広報により志願者層との接点形成を図った。さらに、『高校生のための作業療法学』の配付や近隣私立高校との連携協定の締結により、本学の教育内容を直接伝える機会を拡充した。

結果として、2026年度入学者の定員充足は11学科、未充足は5学科であった。

#### ■出張授業件数（大学）（のべ）（校）

2023年度	2024年度	2025年度
30	56	54

## IV. 社会との連携

### 1. ステークホルダーエンゲージメントの実現

#### (1) 全学的な中期目標

ステークホルダーエンゲージメントを実現するための体制を構築する。

#### (2) 全学的な中期計画及び2025年度計画

①ステークホルダーとの関係を強化し、意見を大学運営に反映する（学部・大学院共通）

大学が、関連するステークホルダーのニーズを把握し、共通の価値を創造することで、大学の中長期的な成長を支える「ステークホルダーエンゲージメント」を実現するためには、ステークホルダーの意見を適切に大学運営に反映させる仕組みが重要である。そのためには、大学とステークホルダーとの間で相互理解と信頼関係を構築し、共通の目標達成に向けて協力することで、長期的な共存共栄を実現していく必要がある。その仕組みの一つとして、ステークホルダーに大学運営への興味・関心を持っていただき、相互に意見交換を行う場を設けることが求められる。そこで、それぞれのステークホルダーの関心事や課題が異なることを踏まえ、2025年度も2024年度に引き続き、ステークホルダーを（i）保護者（桐光会）、（ii）卒業生（同窓会）、（iii）進路先（企業など）、（iv）高等学校に区分し、交流の場を設けて意見交換を行った。

（i）保護者（桐光会）

大学では、学生の保護者団体である教育後援「桐光会」を中心に、保護者との連携を図っている。2025年度も、桐光会との組織的な連携を通じて、学生支援の継続的な充実に努めた。具体的には、教育後援「桐光会」2025年度総会において、主な活動として奨学金支給、就職支援、親睦行事への協力要請を行った。桐光会事業では保護者に対して学園祭の参加や学内で行われる公開講座の参加を促し、例年築かれている保護者と大学との良好な連携を順調に進めた。

■教育後援 「桐光会」の主な取り組み（2021年度から2025年度まで）

2021年度	卒業アルバム代補助開始、資格等取得・就職対策のテキスト代補助開始、コロナワクチン学内接種補助
2022年度	卒業アルバム代全額補助開始、学園100周年記念事業寄付
2023年度	学内無線LAN強化、スクールバス運行円滑化のための軽食提供開始
2024年度	屋外テーブルベンチの設置、OiTr（生理用品提供システム）導入・設置
2025年度	学食対象メニューへの費用補助事業

■新宿キャンパス 3年生保護者対象説明会

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
世帯数		221	230	231	259

※2021年度はZoomでの実施

■さいたま岩槻キャンパス 保護者会参加人数（全学年保護者対象）

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
第一部動画配信時期	10月	10月	10月	10月
第二部面談人数（人）	29	43	47	40

※第一部動画配信、第二部Zoomによる個人面談

※その他電話、メールでの対応もあり

（ii）卒業生（同窓会）

「目白大学・目白大学同窓会連絡・協議会」を昨年に引き続き年2回開催し、定例会議へと定着させた。第1回連絡協議会は2025年6月28日に実施し、大学側9名、同窓会側4名が参加した。第2回は2026年1月24日に実施し、大学側9名、同窓会側3名が参加した。連絡協議会では、大学・同窓会双方から共同事業について具体的な提案があり、実施に向けた協議を行った。

（iii）進路先（企業など）

新宿キャンパスでは、昨年に続いて懇談会を開催し、企業が求める人材像等について意見を交換した。教育・キャリア支援に活かす施策として、関係性を築いていくために定着を目指していく。さいたま岩槻キャンパスでは、例年実施する就職説明会に参加する医療機関は、ほぼ卒業生の就職先であることから、関係性は良好である。2025年度は理学療

法・作業療法学科は122施設（8月5・6日実施）、言語聴覚学科は40施設（9月17日実施）、看護学科は18施設（2026年1月22日実施）が参加した。いずれの学科も、大学の教育についての理解を深めてもらうために大学の概況説明を行うなど情報提供にも努めている。また、2025年度は進路先にアンケート調査を行い、進路先の意見を大学教育へと反映する可能性を探った。

(iv) 高等学校

アドミッション・オフィサーが中心となり、高大接続に関する情報交換会及び高大連携の実績校や関連高校との意見交換を実施した。2025年5月に埼玉県私立高校と高大接続・高大連携に関する協定を締結し、医療系ガイダンスや模擬授業を実施した。埼玉県東部の高校5校との高大連携事業では、見学会や医療・看護系ガイダンス、模擬授業、志望理由書の書き方講座、面接指導等を高校別に複数回実施した。さらに、2026年度からは、埼玉県立高校との高大連携事業として、高大連携探究プログラムを実施する。

以上から、ステークホルダーエンゲージメントを実現するための体制構築は、いずれのステークホルダーにおいても、それぞれの目的の下で良好な意見交換ができ、良好な関係継続性の基盤づくりができた。このことから、2026年度も継続して各ステークホルダーとの交流の場を設け、意見交換を行いつつ、検証を開始する。今後は、大学院においても意見交換を開始する。

## V. 情報基盤の整備

### 1. 改革のための基盤整備

#### (1) 全学的な中期目標

改革のための情報基盤を整備する

#### (2) 全学的な中期計画及び2025年度計画

##### ①DX化による教育改善・業務改善を推進する（学部・大学院共通）

教育及び業務の両面で一層のDX化を推進していく方針のもと、2023年度から導入したBYODについては、学科教員及び大学執行部の意見に加え、学生評価委員会を通じて学生の意見を把握した。

さらに、「統合学生データ閲覧システム」の運用が開始されたことを受け、同システム並びに教務システム（Campus Plan）を学生指導に生かせるような運用策を引き続き検討していく。

学生対応については、学生窓口のワンストップ化の観点から、チャットボットの試行を行い、実施に向けての問題点や課題、費用等について整理した。

DX副専攻は、2025年度に1期の修了生を14名輩出したが、入学希望者及び在学生への周知不足もあり、ゼミ履修者は想定よりも少数にとどまっており、受講生の所属学科も広がっていない。2027年度以降の継続実施については、2026年度に検討・決定することにした。

■副専攻科目のゼミ履修者数 (人)

副専攻名	2024年度	2025年度
SDGs 副専攻	14	14
DX 副専攻	15	7

## VI. 管理運営

### 1. 委員会等の実質化

#### (1) 全学的な中期目標

大学の管理運営に関わる「組織」と「業務」を見直し、迅速な意思決定が可能な管理運営体制を構築する

## (2) 全学的な中期計画及び2025年度計画

### ①委員会等の相互関係をチェックし、委員会や委員についての新たな枠組みを検討する（学部・大学院共通）

迅速な意思決定が可能な管理運営体制の構築に向け、既存の会議体の再編・統合を進めている。

2025年度は、教養教育機構を廃止し、新たに「基盤教育機構」を発足させた。この新組織の下に情報教育センター及び教職課程センターを配置することで、意思決定の一元化と業務の効率化を図った。また、部局ヒアリングを通じて抽出された課題に基づき、定例会議における報告事項の精選や書面審議の活用等、会議運営の合理化を推進した。

### ②委員会等における業務の効率化と合理化を推進する（学部・大学院共通）

委員会の効率化及び意思決定の迅速化を目的として、入試広報委員会における審議事項の厳選、学科選出委員数の削減、介護福祉教育委員会の廃止を実施するため、各キャンパスの委員会規程の改正を行った。

また、教養教育機構を廃止し、2026年度から基盤教育機構を設置するとともに、言語教育、ウェルビーイング教育、情報教育及び教職課程に関する各センターを基盤教育機構内に再編し、教育組織の整理・集約を図った。

## 2. 予算単位と人事権の見直し

### (1) 全学的な中期目標

大学の組織について、権限と責任の所在を明確化する（学部・大学院共通）

### (2) 全学的な中期計画及び2025年度計画

#### ①委員会等の整理と並行し、予算単位と人事権についての新たな枠組みを検討する（学部・大学院共通）

大学のガバナンス強化及び権限と責任の明確化を図るため、2025年度は、教養教育機構を改組し、新たに基盤教育機構を設置するとともに、関連する4つのセンターの再編に係る規則・規程の改正を行った。併せて、予算管理・運用の実効性を高める観点から、2026年度より各学務副部長を所管事務部長とする体制に見直すこととし、機構及びセンターの再編に対応した予算単位の変更について学内調整を行った。

さらに、基盤教育機構長の役割と責任を明確化するため、教員選考手続規則等の改正を行った。これらの取り組みにより、組織体制の整備とあわせて、権限及び責任の所在の明確化を図った。

#### ②透明性の高い人事評価と適切な教員配置（学部・大学院共通）

2024年度の教員業績評価に基づき、優れた教育・研究活動を行った教員として、ベストティーチャー賞2名、ベストリサーチャー賞1名を選出し、12月の学部長等会議において表彰を行った。また、2025年度より無期化審査が開始され、予定通り無期化審査委員会を開催した。2026年度は無期化審査の運用改善を目的として、審査基準・審査手続の見直し及び文書化を進めるとともに、委員に対する事前説明の充実を図る。

#### ■ベストティーチャー賞、ベストリサーチャー賞

年度	ベストティーチャー	ベストリサーチャー
2022年度 (2023年度に表彰)	渡邊 はるか (人間学部・准教授)	重村 淳 (保健医療学部・教授)
2023年度 (2024年度に表彰)	後藤 裕也 (外国語学部・准教授) 郡司 一恵 (看護学部・教授)	大沼 亮 (保健医療学部・専任講師)
2024年度 (2025年度に表彰)	大嶋 玲未 (心理学部・准教授) 後藤 多可志 (保健医療学部・准教授)	姜 恩和 (人間学部・教授)

※職名は選出当時

### 3. 教職協働の実質化（学部・大学院共通）

#### （1）全学的な中期目標

大学設置基準に対応し、教職員が一体的に管理運営に取り組む

#### （2）全学的な中期計画及び2025年度計画

##### ①事務職員を、学部長等会議及び大学運営評議会に陪席ではなく、構成員として位置付ける

教職協働を一層推進するため、従来の教員中心の組織に事務職員を構成員として位置付け、実質的な審議体制の強化を図る必要がある。

2025年度においては、学部長等会議及び大学運営評議会の構成員に事務職員を加える規則改正を実施し、構成員としての役割を明確化した。併せて、大学運営における教職協働体制の促進を図るとともに、大学事務局の事務組織改編について、教職協働のもと検討及び実施を行った。

##### ②教員と事務職員の役割分担の再整理や意識改革を図り、事務職員の能力向上に向けた施策を検討する

教職協働の推進にあたり、教員と事務職員の適切な役割分担を前提としつつ、役割の変化に対応した資質・能力の再整理と意識改革が求められている。

2025年度においては、教員と事務職員の役割分担の再整理及び意識改革を図るとともに、事務職員の能力向上に向けた取り組みを実施した。具体的には、目白学園全体を対象とした新たな研修制度を導入し、大学経営、教学マネジメント、学生支援、入試広報、IR活用等、大学運営に関わる多様な研修機会を整備した。これにより、職員が大学の教育方針や教学課題への理解を深め、教員と協働して課題解決に取り組む基盤の強化を図った。

また、学務副部長の任用要件を見直し、事務職員の登用を可能とする規則改正を行い、役割分担の見直し及び教職協働の推進を図った。

### 4. 情報系業務体制の再構築

#### （1）全学的な中期目標

情報システムの統合的管理と一体的運営を実現するための業務体制を再構築する（学部・大学院共通）

#### （2）全学的な中期計画及び2025年度計画

##### ①情報環境管理委員会の下、大学と学園が一体となり、学生情報等の一元化を行い、データ分析等の情報活用を敏速に行うシステムの構築を実現する

2025年度においては、情報環境管理委員会の下、大学及び学園が連携し、学生情報の一元的な管理と利活用の高度化に向けた取り組みを推進した。具体的には、情報システム課の主導により、2025年10月17日から「統合学生データ閲覧システム」の運用を開始した。本システムの閲覧範囲については、同年10月10日に開催された情報環境管理委員会において検討・決定され、適切な情報共有体制の整備を図った。なお、運用開始後に生じる課題への対応や関連規程の整備については、引き続き情報環境管理委員会において対応する体制とした。

また、情報システム課の協力のもと、高等教育研究所IR推進部門が実施する各種アンケート（卒業生、新入生、授業評価、過年度卒業生、就職先、在学生等）について、Excelを用いた自動集計システムを活用し、集計業務の効率化及び迅速化を実現した。

これらの取り組みにより、学生情報の一元化とデータ活用基盤の整備が進展し、データに基づく意思決定及び分析の迅速化に資する体制を構築した。

### 5. 内部質保証体制の強化

#### （1）全学的な中期目標

内部質保証の機能性を向上させ、教育改善を行う（学部・大学院共通）

#### （2）全学的な中期計画及び2025年度計画

### ①自己点検・評価活動の機能性を向上させる

2025年度は、自己点検・評価活動の機能性向上に向け、組織体制の整備及び評価指標の整理等に取り組んだ。

まず、作業療法学科及び言語聴覚学科の入学定員に関しては、さいたま岩槻キャンパス再生検討分科会を設置し、検討を行った結果、作業療法学科の入学定員を見直し、定員減を実施することとした。

次に、各種アセスメントに係る全学的な目標設定については、新たな三方針（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の策定を優先し、その基盤となる大学方針の整理を進めた。

また、アセスメント・ポリシーに基づき、数値データや資格取得状況等の把握・整理を行い、今後の報告書内容の高度化に向けた基礎的なデータ整備を進めた。

さらに、外部評価委員会及び学生評価委員会で示された評価・指摘事項の実質化に向け、内部質保証委員会（大学・大学院部会）において各委員会での議論内容の整理を行い、報告書へ反映した。

これらの取り組みを踏まえ、内部質保証の一層の強化を目的として、大学事務局に大学改革推進室を設置し、自己点検・評価活動を推進する体制の充実を図った。今後は、全学的なアセスメント指標の設定や評価結果と各種報告書との連動性の強化を進め、自己点検・評価活動のさらなる高度化に取り組む。

## VII. 研究

### 1. 研究水準の向上を図り、外部資金獲得のための支援の充実

#### (1) 全学的な中期目標

研究水準の向上を図るため、研究費配分の仕組みのさらなる充実と外部資金等獲得のための研究支援体制の強化を継続し、採択件数を伸長させる（第4次中期目標・中期計画の継続）

#### (2) 全学的な中期計画及び2025年度計画

##### ①研究力向上のためのFD・SD研修の強化（学部・大学院共通）

2025年度においては、研究力向上を目的として全学的なFD・SD研修を実施した。9月には第1回全学FD・SD研修会をオンラインで開催し、コンプライアンス教育、研究倫理教育、研究成果報告、授業と評価に関する研修を実施した。研究成果報告は17件であり、研修参加率は100%であった。また、研修時に紀要投稿に関するアンケートを実施し、投稿時期や論文執筆支援に関する研修ニーズ等の意見を把握した。

2月には第2回全学FD研修を開催し、外部講師による授業デザインに関する講演を実施するとともに、学科FD活動報告及びSTEAM教育推進事業の取り組み報告を行い、研修参加率は96.9%であった。

これらの取り組みにより、研究活動の促進及び教育改善に向けた知見の共有を図った。今後は、アンケート結果を踏まえ、研修内容の充実を図り、研究力向上に資する取り組みを継続する。

##### ■第1回全学FD・SD研修（オンライン開催）

受講期間：2025年9月9日（火）～9月16日（火）

プログラム：コンプライアンス教育、研究倫理教育、研究成果報告、授業と評価に関する研修

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
研究成果報告人数	13人	7人	9人	14人	17人
参加者数	276人	273人	271人	268人	261人
参加率	100%	100%	100%	100%	100%

##### ■第2回全学FD研修（対面実施とオンデマンド実施）

テーマ：教育の質向上とFD

第一部 対面講座：2026年2月6日（金）

題目：「学生の『学び』のための授業デザインについて考える～関西国際大学のFDでの取

組を事例に～」

講師：中寫 康二 氏（関西国際大学 評価センター長／社会学部社会学科 准教授）

第二部）オンデマンド：2026年2月6日～2月20日

「FD活動報告書に基づくFD活動の概要と成果報告（3学科：社会情報学科、看護学科、短期大学部）」

第三部）オンデマンド：2026年2月6日～2月20日

「2025年度採択STEAM教育推進事業の取組報告（2事例）」

（社会情報学科 江良 専任講師、スポーツ・健康部会 岸 専任講師）

②研究を活性化するための研究費配分を引き続き検討する（学部・大学院共通）

2025年度においては、研究活動の活性化を図る観点から、研究費配分の見直しを行った。具体的には、長期研修制度に係る経費助成について、海外研修や旅費等への支出に対応できるよう支給額を増額し、近年の物価上昇を踏まえた研究者の実質的負担の軽減を図った。

また、特別研究費の採択件数は2件、佐藤弘毅記念教育研究助成の採択件数は1件であった。

2026年度以降については、研究費配分の大幅な制度変更は予定していないが、支給条件の見直しを予定しており、引き続き研究費配分の在り方について検討を進める。

■特別研究費採択件数（大学のみ） (件)

助成名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1. 科学研究費助成事業申請のための学内助成	15	22	14	19	10
2. 学術研究プロジェクト助成	3	3	2		
3. 教育研究環境整備（助手を除く新任者）	24	38	22	33	31
4. 教育向上関連プロジェクト助成	2	2	1		
5. 海外における学会発表等への旅費等助成	0	5	9	11	11
6. 若手研究者支援のための研究活動助成	2	7	5	3	4
7. 学術書刊行のための経費助成	1	1	1	1	0
8. 外部研究資金獲得に伴う研究助成	28	20	26		
9. 長期研修制度助成	0	1	1	0※	2
10. 科研費研究課題における成果発表のための助成				13	24
11. 国際学術誌への学術論文投稿助成				5	7

※長期研修制度の研修者は1人いたが、特別研究費の申請がなかったため件数は0件とした。

■佐藤弘毅記念教育研究助成採択件数

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1件	0件	0件	0件	1件

■長期研修制度研修者数 (人)

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
0	1	1	1	2

③外部資金獲得のための研究支援体制を引き続き強化し、採択件数を増やす（学部・大学院共通）

倫理審査委員会の迅速かつ効果的な運営を目指し、審査体制の充実を図った。人文社会科学系研究倫理審査の審査件数は通常審査9件、迅速審査57件、医学系研究倫理審査の審査件数は通常審査15件、迅速審査33件であった。また、新たに設置した利益相反マネジメント委員会において、利益相反審査を4件実施した。

今後は、引き続き通常審査及び迅速審査の円滑な運営を行うとともに、紀要投稿に関する実態調査、アンケート調査結果を踏まえ、紀要投稿の改善に向けた計画を策定し、着実に実施する。

■新宿キャンパス（人文社会科学系研究倫理審査委員会）

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
通常審査方式	7件	9件	10件	9件
迅速審査方式	42件	51件	49件	57件

■さいたま岩槻キャンパス（医学系研究倫理審査委員会）

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
本審査	14件	21件	19件	15件
迅速審査	16件	41件	25件	33件

## （４）短期大学部

### I. 教育：「育てて送り出す」から「育てて羽ばたく」へのパラダイムシフト

#### 1. 短期大学部のVisionの明確化

##### （１）全学的な中期目標

学生の主体的学びのための、短期大学部の Vision の明確化と教育課程の再編

##### （２）全学的な中期計画及び2025年度計画

###### ①学生の主体的学びのための短期大学部・各学科の Vision の明確化と教育課程の再編

4月の教授会において、学長が第5次中期目標・中期計画に基づき2025年度短期大学部運営方針を表明するとともに、各学科長が学科方針を提示し構成員へ周知した。それに基づき、教育、学生指導、学生募集及び学科運営を行った。また、2025年度は新教育課程と2024年度の教育課程が並行し運用される年度であったことから、科目の読み替えやナンバリングの整合性を確認し、復学者及び再履修者の履修に支障がないよう適切に対応した。

#### 2. 卒業認定・学位授与の方針等の見直し

##### （１）全学的な中期目標

高校までの新評価基準に接続し、学生主体の学びを考慮した卒業認定・学位授与方針等の見直し

##### （２）全学的な中期計画及び2025年度計画

###### ①教育理念・学修成果の明確化

2025年度は建学の精神及び教育理念に基づき、教育目標を明確に記し、それを起点とした3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を一貫性のある構造へと再整理した。2026年度以降は、学修成果とその評価方針を確定し、教育課程との連動を明確化するための準備を行う。さらに、卒業認定・学位授与等の方針に関する規程は、短期大学部を独立した体系にするため見直しを行い、2027年度施行を目指す。

###### ②3つのポリシーの見直しと教育内容の精査

3つのポリシーについては、①学生が在学中に身につけるべき力を明示すること、②知識・技能の修得だけでなく、実践と社会への接続を重視すること、③態度・志向性（コンピテンシー）を基盤として位置付けることを柱とし、教育目標を起点とした一貫性のある構造となるよう見直しを行った。

###### ③DPに沿ったアセスメント・テストの実施と効果的な活用

2025年度は3つのポリシーの全面的な改訂（2027年4月1日施行）を行うにあたり、新3つのポリシーに沿った学修成果及びその評価方針・方法について、機関別認証評価の基準を踏まえ整理・検討し、方向性を固めた。

### 3. コンピテンシー基盤型教育の整備と実践

#### (1) 全学的な中期目標

学生の人格的な成長と社会的・職業的な自立・自律を促すためのコンピテンシー基盤型教育の整備と実践

#### (2) 全学的な中期計画及び2025年度計画

##### ①汎用的能力や態度・志向性などの教育を強化するため3つの力に+する、基盤となるコンピテンシーの整備と教育方針の明確化

現行の「ベーシックセミナー」「キャリアデザイン」「日本語表現」等の教育内容がコンピテンシー基盤型教育として適切に位置付けられているか、シラバスを精査し、2026年度のシラバス改善に反映した。

##### ②コンピテンシー教育の実施

新設科目「ウェルビーイングを考える」は、多様な分野から外部講師を招聘し講話を実施することで、在学中の他の科目に対する学びへの関心を高め、知的好奇心の喚起を図るとともに、コンピテンシーの要素である思考力や行動変容の育成を図った。

##### ③コンピテンシー教育の効果測定

コンピテンシーの基盤となる科目には、再検討した評価基準・評価項目として「知識・理解」「思考力・判断力」「多様性・協働性」等の観点を整理し、コンピテンシーの測定に資するルーブリック評価として、2026年度のシラバスに反映した。

### 4. 学生支援体制の強化

#### (1) 全学的な中期目標

学生情報を集約化し、その分析を生かした、主体的な学びへの学生意識の向上

#### (2) 全学的な中期計画及び2025年度計画

##### ①学生主体の学びを考慮したエンrollment・マネジメントの実質化

2025年秋に全学的に運用が開始された「統合学生データベース閲覧システム」により、出欠・履修・成績情報に加え、入試データや進路データを含めた学生情報の一元的な把握が可能となった。併せて、閲覧ルールの周知徹底を図り、組織的な活用を開始した。

また、2025年度はすべての学科において初年次教育に金融セミナーを導入し、金融トラブルの防止や生涯にわたる資金計画への理解を目的として、入学後早期に実施した結果、学生の経済的自立に向けた意識向上が確認された。今後も本取り組みを継続するとともに、授業科目「ベーシックセミナー」への体系的な位置付けを行う予定である。

さらに、高等学校における新たな評価基準を踏まえた入学前教育及び初年次教育の在り方については、今後の検討を通じて充実を図る予定である。

##### ②多様化する学生の個々の資質を向上させるためのポートフォリオによる学生支援体制の強化

ポートフォリオの活用により、学生の学修状況、資格取得状況及び就職活動状況を総合的に把握する体制を整備した。一方で、学修意欲の向上に資する項目設計や活用方法について課題が明確化したものの、当該見直しの具体的検討には至らなかった。

学生支援においては、定例の学科会議後に学生情報の共有を行い、教員間の組織的な連携体制を構築している。また、支援が必要な学生については、学生課及び学生相談室等の関係部署と連携し、個別の状況に応じた指導方針の検討及び支援を実施している。単位未修得者、出席不良者及び配慮を要する学生に対しては三者面談を実施し、関係部署と連携した学修支援を行うことで、継続的なフォローアップ体制を確立している。

これらの取り組みの結果、各学科における個別面談の実施と併せて、中途退学率は前年度と比較して低減した。

さらに、入学生・在学生・卒業生を対象とした各種アンケート及び授業評価アンケートを実施し、担当部署において分析を行い、教授会で共有している。

### ③学生の主体的な学びへの意識向上の支援体制の強化

学生の主体的な学びへの意識向上策として、入学前からeラーニング「メジプロ」による学修機会を提供しており、入学時（4月・5月）及び1年次修了直前（1月）に効果測定を実施し、その結果を個々の学生にフィードバックしている。なお、「メジプロ」のステップアップコース修了率は、製菓学科では94.5%、ビジネス社会学科は93.5%、歯科衛生学科は85.0%であり、着実に取り組みが進展している。今後は、全学科で100%修了を目指し、更なる支援の充実を図る。

また、入学時のスタートアップセミナーにおいて学科ごとに学内外での研修を実施し、学生同士の交流促進による早期の関係構築を図っている。さらに、学科・学年の枠を越えた横断的な交流の機会として、6月9日に実施した短期大学部交流会では、軽スポーツ等を通じて、学生と教員が交流を深めた。

加えて、学生へのきめ細かな支援体制の構築に向け、各学科において個別相談を充実させている。また、歯科衛生学科では3年次秋学期から模擬試験の成績に基づくクラス編成を試行し、成績下位者に個別面談と特別補講を実施した。今後は、全学的な能力別クラスの在り方について検討を進める。

### ④学生の進路選択のためのキャリアプランニングの強化

資格及び検定の取得については、進路選択に直結する場合も含め、キャリア形成に資する取り組みとして、支援を強化している。

製菓学科は、製菓衛生師国家資格合格に向け、夏季休業期間に集中対策講座を実施した。

歯科衛生学科は、3年次の模擬試験、国試対策講義、外部講師による特別セミナーに加え、学力別重点補講を実施したほか、出席率向上に向けたチェック体制を構築した。併せて、現行課程で社会福祉主事の資格が取れるよう、教育課程の改正で科目名称を一部変更した。

ビジネス社会学科は、サービス接遇検定や秘書検定などの積極的な受験を促し、資格保有者の増加とともに、資格取得奨励金制度利用者の増加に努めた。

就職支援については、ビジネス社会学科は「キャリアデザイン」や「就活キックオフ」などで、内定を獲得した2年生が1年生に就職活動報告を行った。

歯科衛生学科は例年より早めに歯科医院スタッフを学内に招き、就職説明イベントを2回実施した。

また、就職支援部と学科就職対策委員が密に連絡を取り、学生の活動状況の情報を適時共有しながら個別支援を行った。短期大学生の就職活動は概ね好調であり、内定率も高い水準で推移しているが、キャリアセンターの利用と併せて求人検索NAVIも積極的に活用するよう促した。

保護者対象就職説明会の短期大学部の全体会では64家族72名が参加、学科別説明会は71家族79名が参加し、昨年度の参加者数を大きく上回り、アンケートの結果はほぼ100%に近い高い満足度であった。説明会では、製菓学科は就職活動体験談、卒業生講話を実施し、ビジネス社会学科は参加率向上のため、対面とオンラインの併用で実施した。

なお、就職先である企業及び医療機関等へのアンケート結果から卒業生のビジネスマナーやコミュニケーション力に高い評価を得られた一方で、PCの基本操作スキルや資料作成に課題があることが明らかになった。これを踏まえ、教育内容改善に向けたFD活動の一環として、情報系科目の教育内容と指導方法の共有を行うとともに、LMS（学習管理システム：Schoo Swing）の授業への活用方法について、1月の研究交流会で科目担当教員による模擬授業（テーマ「短期大学における情報系授業の実際」）を実施した。

■資格取得・検定合格者数

(人)

資格取得の種類	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
リテールマーケティング販売士1級全科目	0	0	0	0	0
リテールマーケティング販売士1級科目別	0	0	0	0	0
リテールマーケティング販売士2級	10	1	1	3	0
日商簿記検定3級	3	1	1	2	2
国内旅行業務取扱管理者	0	0	0	0	0
医師事務作業補助者検定試験	5	8	7	3	9
医科医療事務技能認定試験	9	9	8	6	12
秘書技能検定準1級	受検1	0	0	1	11
秘書技能検定2級	14	12	21	15	19
ビジネス文書検定1級	0	0	0	0	1
ビジネス文書検定2級	0	0	0	1	21
ビジネス文書検定3級	15	46	31	31	7
サービス接遇検定1級	2	6	8	5	9
サービス接遇検定準1級	15	41	30	40	60
サービス接遇検定2級	22	51	37	39	63
Microsoft Office Specialist	7	28	11	49	1
FP(ファイナンシャルプランニング技能士)3級	0	0	0	0	2
上級秘書士 <sup>(N)</sup>	3	6	4	10	8
上級秘書士 <sup>(N)</sup> (メディア秘書)	0	2	4	3	6
秘書士 <sup>(N)</sup>	0	0	0	0	0
プレゼンテーション実務士	3	1	1	1	0

■資格取得奨励金授与者

(人)

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
163	80	45	97	195

■保護者対象就職説明会参加人数

(人)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
世帯数		73	72	54	72

2021年度は Zoom での実施

II. 教員：「育てて送り出す」ための教員の育成

1. 教員の教育力・研究力の向上

(1) 全学的な中期目標

教員自身の自己研鑽

(2) 全学的な中期計画及び 2025 年度計画

①教員の教育力向上

教育力・研究力向上に向けて、大学・短期大学部合同のFD研修(9月と2月)は、参加を奨励した結果、毎回100%の近い参加率となった。また、短期大学部FD研修会(9月、10月)では、2024年度に授業評価の高かった教員2名による実践事例(工夫した点など)の共有を行い、教員全体の教育力向上を図った。さらに、短期大学部における情報教育の現状を共有し、学生のPCスキルの実態について理解を深めた。この研究交流会を、各授業におけるICT活用や課題設定の在り方を見直す契機とし、授業改善が図られた。これら一連の取り組みを通じて、教育力・研究力の向上に向けた施策が組織的に推進されている。

なお、アクティブラーニングを主題とした研究会の実施には至らなかったが、教員全員が年2回(春学期1回、秋学期1回)実施する教員相互の授業参観を通じ、授業展開の手法を含めた研鑽を図った。

■第1回全学FD・SD研修（オンライン開催）

受講期間：2025年9月9日（火）～9月16日（火）

プログラム：コンプライアンス教育、研究倫理教育、研究成果報告、授業と評価に関する研修

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
参加者数	32人	29人	30人	28人	29人
参加率	100%	100%	100%	100%	100%

■第2回全学FD研修

受講期間：2026年2月6日（金）

プログラム：①公開講座「学生の『学び』のための授業デザインを考える～関西国際大学のFDでの取り組みを事例に～」

中嶋 康二 氏（関西国際大学 評価センター長／社会学部社会学科 准教授）

②オンデマンド研修：「FD活動報告書に基づくFD活動の概要と成果報告（3学科）」

③オンデマンド研修：「2025年度採択STEAM教育推進事業の取組報告（2事例）」

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
参加者数	27人	28人	27人	28人	28人
参加率	81.8%	100%	93.1%	100%	96.6%

■研究交流会

第1回

日時	2026年1月30日（金）10:00～12:00
テーマ	短期大学における情報系授業の実際
担当教員	赤羽根晃専任講師（目白大学 教養教育機構）

②教員の研究力向上によるキャリア形成

研究紀要への掲載件数は、2025年度は9件の投稿があり、掲載は5件となった。投稿された論文については、査読を通じて研究内容や論文構成等に関する具体的な助言を行い、教員の研究力向上及び研究業績の充実を図った。

■特別研究費採択件数

(件)

助成名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
科学研究費助成事業申請のための学内助成	1	0	0	1	1
教育研究環境整備（助手を除く新任者）	4	1	4	2	4
科研費研究課題における成果発表のための助成				0	1

### III. 環境：ステークホルダーとの強固な協創体制の構築と、社会に開かれた質保証

#### 1. ステークホルダーとの協創体制

##### (1) 全学的な中期目標

ステークホルダーとの強固な協創体制の構築

##### (2) 全学的な中期計画及び2025年度計画

###### ①高大連携の促進

高等学校との連携強化を目的として実施している「高大連携に向けた懇談会」は、2024年度より各学科の授業見学をプログラムに組み込み、2025年度は5月と12月に2回実施した。高等学校の教員の方々とは、授業の内容や学生の様子、高等学校が進路指導の上で必要とする情報、高校生が進路に対する志向と現状など、広く有益な意見交換ができた。

また、ビジネス社会学科では入試広報部と連携し、学科教員が約50校の高校を訪問し、当該校出身学生の卒業後の進路について報告するとともに、高校生の進路志向や進路指導の現状について意見交換を行った。

さらに、他短期大学が実施している高等学校に向けた、「探究の時間」や出張授業への協力といった情報発信について、短期大学部内で調査を開始し、学生募集につながる取り組

みの一つとして、全学展開に向けて検討を開始した。

## ②大学との連携の強化

入学時に編入学希望者を把握し、特にビジネス社会学科ではLMS (Google Classroom) で編入学希望者用クラスを作り、編入情報を学科内に周知し、併せて、大学の開放科目を積極的に履修するよう指導を行った。2025年度は製菓学科1名(社会情報学科)、ビジネス社会学科5名(社会情報学科3名、地域社会学科2名)、計6名が内部編入した。

また、目白大学社会学部社会情報学科と連携し、編入学試験に合格した学生4名(製菓学科1名、ビジネス社会学科3名)を対象に、カリキュラム内容やゼミ選択等について説明を受ける機会を設けるなど、編入先学科との連携を推進するとともに、短期大学部から大学への学修の円滑な接続を図った。

### ■4年制大学への編入学生数 (人)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
本学	11	4	11	4	6
他大学	※3	1	1	2	1

※歯科衛生学科から専攻科への編入を含む

## ③企業・業界連携、実習の充実と就職先確保

「企業との懇談会」は、企業等が新卒者に求める資質や能力を把握し、大学としてどのような教育が社会から求められているかを考察する機会ならびに卒業生の状況を把握する機会として、2021年度より継続的に行っている。2025年度は開催時期を見直して10月に実施し、4社が参加した。参加企業数は前年度と同数であったが、参加企業からは管理職に加え現場で卒業生の研修・指導にあたる職員の参加もあり、卒業生の活躍や仕事への取り組みについて具体的な事例に基づく意見交換を行った。

インターンシップは、学生が職業理解を深め、将来の進路選択を具体化するための重要な機会である。そのため、インターンシップを授業として展開している製菓学科では、1年生の92%にあたる34名が履修し、製菓や製パンの現場でのインターンシップに参加した。ビジネス社会学科では19名が履修し、うち7名は宮古島のリゾートホテルでのインターンシップに参加(5日間:4名、14日間:3名)し、質の高い職場体験ができた。歯科衛生学科は臨床・臨地実習に2年生37名、3年生52名が参加した。歯科衛生学科の2025年度の新規実習施設(診療所)の登録は3施設であった。また、今後の実習体制の充実に向けて大学病院・総合病院等の新規開拓のため、各施設に受け入れの可能性を探った。

### ■インターンシップ参加学生数

製菓学科・ビジネス社会学科 (人)

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
24	41	51	35	53

2025年度の内訳: 製菓学科34名、ビジネス社会学科19名

## ④研究成果の社会への還元と、地域連携の推進と社会貢献

ビジネス社会学科は包括連携協定先の新宿区を通してクリアソン新宿との連携を継続して行い、3名がインターンシップに参加した。また、2024年度から新宿区の「大学との連携による商店街支援事業」で西落合旭通り商店会との協働による地域活性に向けた取り組みを行っている。

公開講座の認知度向上と参加者増に向けて大学周辺の町内会へ働きかけ、新宿区の区報等へ掲載した。その結果、参加者数は合計38名となり2024年度より微増した。

ビジネス社会学科では地域と関わって社会貢献する機会を持つため、新宿区の「大学との連携による商店街支援事業」や「令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」による地域連携活動チーム「MeCoT(仮称)」が始動した。歯科衛生学科では(公)新宿未来創造財団子ども支援課の要請を受け、次年度に向けて子ども向けイベント事業への参加を検討している。

## ■公開講座

9/20	製菓学科（伊藤浩正教授）	「秋の和菓子作り体験 ～栗時雨・季節の上生菓子～」
10/4	歯科衛生学科（佐野司教授）	「歯科診療でのエックス線検査、こわくないですよね？」
11/11	ビジネス社会学科（柴田景子助教）	「はじめてのヨガ ～ヨガについて学ぼう、感じよう～」

## 2. 認証評価受審に向けた対応

### (1) 全学的な中期目標

外部評価による客観的な視点に基づいた改善

### (2) 全学的な中期計画及び2025年度計画

#### ①外部評価委員会の効果的な活用

外部評価委員会は、教育関係者、就職先企業等の関係者、地域連携の関係者及び卒業生で構成された委員会であり、本学の自己点検・評価の結果に対して検証を行うことを目的として開催している。委員会は11月に開催し、「教育」「研究」「学生指導」「社会貢献」等の観点に基づき、本学の取り組みに対する評価や今後への期待、課題に対する示唆を得た。これらの意見は、教授会及び学科会議で共有し、教育課程、教育方法・内容の改善に活用することで、教育の質向上を図った。

#### ②認証評価受審のための環境整備の実施

少子化の進行を踏まえた持続可能な運営体制とするため、2026年度入学者から入学定員を製菓学科は50名（5名減）、ビジネス社会学科は60名（15名減）に見直した。また、教員配置についても教育の質向上の観点から補充を図った。

認証評価の受審に向けて、評価対象となる資料の適切な整備を進めるため、各種行事の報告書や学科会議の議事録等に漏れがないよう各学科に周知し、内部質保証に関する取り組みを推進した。

## IV. 入試広報：エビデンスに基づいた効果的な広報戦略の構築

### 1. 学生募集の強化

#### (1) 全学的な中期目標

志願者増加のための効果的な仕組みの構築

#### (2) 全学的な中期計画及び2025年度計画

##### ①優秀な入学生獲得の仕組みの検討

2025年度入学者のうち、特待生奨学金の対象となった学生は、製菓学科6名、ビジネス社会学科5名、歯科衛生学科4名の計15名である。対象学生については、各学科の担任を通して出席状況及び成績の把握を行い、給付要件を継続的に充足するよう支援に努めた。

2026年度の特待生制度の受験申請者数は44名であり、採用者は製菓学科5名、ビジネス社会学科4名、歯科衛生学科3名の計12名となった。

併せて、少子化の進行を踏まえた持続可能な運営体制とするため、2026年度の入学定員を製菓学科50名、ビジネス社会学科60名に変更したことにより、入学定員は短期大学部全体で190名から170名となった。それに伴い、特待生奨学金に関する規則を見直し、対象者を15名から12名に改定したが、対象入試種別については、年々受験の早期化が進んでいることから、従来の11月実施の学校推薦型選抜に加え、総合型選抜1期及び2期にも拡大した。

さらに、私立大学等経常費補助金事業に係る経営改革の一環として、ビジネス社会学科では2026年度入学生から「地域連携特待生奨学金」制度を新設した。応募者には選抜試験を実施し、地域連携活動の主軸となって活躍できる学生獲得を目指す。

■特待生制度申請者数及び採用者数（人）

学科	2024 年度入学		2025 年度入学		2026 年度入学	
	申請者数	採用者数	申請者数	採用者数	申請者数	採用者数
製菓学科	10	2	13	6	13	5
ビジネス社会学科	22	8	26	5	14	4
歯科衛生学科	18	2	22	4	17	3
合計	50	12	61	15	44	12

■目短チャレンジ（入学検定料優遇制度）活用人数

学科	2023 年度		2024 年度		2025 年度	
	エントリー	利用率	エントリー	利用率	エントリー	利用率
製菓学科	28 人	84.8%	30 人	80%	48 人	84%
ビジネス社会学科	66 人	83.5%	58 人	83%	28 人	90%
歯科衛生学科	35 人	71.4%	46 人	78%	34 人	79%

※利用率はエントリー人数/受験者数

②AP に合致した入学生確保のための、エビデンスに基づく入学者選抜の実施

2023 年度に指定校の選定と出願における評定について大幅に見直しを実施した。2024 年度以降は、入試結果の分析に加え、入学後の休退学状況、学業成績及び国家試験合格状況を出身高等学校の評定等と照らし合わせて精査しており、2025 年度も引き続き同様の方法で指定校の選定を行った。

③ターゲットを絞った効果的な広報戦略

受験生に本学の学びや学生生活の魅力を伝えるため、SNS 及び本学 Web サイトを活用したタイムリーな情報発信に取り組んでいる。今後は、全学的な取り組みとして発信内容の充実と均質化を図ることが課題である。

また、私立大学等経常費補助金事業に係る経営改革の取り組みを踏まえ、各学科において学生募集及び教育活動の充実に向けた施策を推進した。製菓学科では日本語学校等への広報活動を強化した。ビジネス社会学科では新宿区の担当者を含め、西落合旭通り商店会をはじめとする地域と連携した教育活動を展開した。歯科衛生学科では教育課程の見直しや能力別クラス編成による国家試験対策の充実や、国家試験までの進捗管理等に取り組むなど、それぞれの特性を生かした改善を進めた。

V. 管理運営：教員のワークバランスの適切な運用

1. 教員のワーク・エンゲージメントの構築

(1) 全学的な中期目標

教員のワーク・エンゲージメントと次世代教員の育成環境の構築

(2) 全学的な中期計画及び 2025 年度計画

①教員のワークバランスの実態調査と改善

校務は学科を横断したチーム編成で遂行しており、業務負担のバランスを考慮している。特に負担が大きかったプロジェクトである「高大連携に向けた懇談会」は、担当者を 1 名増やし、負担を平準化した。

また、教員は授業期間中に休暇を取得することが困難なため、夏季休暇の前に全教員（助手を含む）へ計画的な休暇取得を促した。

②教員業績評価の効果的運用

2025 年度より無期転換審査委員会を開催し、関連規範に基づき教員の無期雇用化への転換を円滑に実施したほか、教員の昇格についても計画に基づき適正に実施した。併せて、教育及び研究活動の一層の充実を図るため、優れた取り組みを行った教員を対象に、ベス

トティーチャー賞及びベストリサーチャー賞をそれぞれ選出した。

■ベストティーチャー賞、ベストリサーチャー賞

年度	ベスト・ティーチャー	ベスト・リサーチャー
2022年度 (2023年度に表彰)	伊藤 浩正 (製菓学科・教授)	
2023年度 (2024年度に表彰)	常松 玲子 (ビジネス社会学科・教授)	
2024年度 (2025年度に表彰)	平田 暁子 (製菓学科・准教授)	徐 玉琴 (ビジネス社会学科・専任講師)

③次世代教員の育成と、計画的な教員採用の実施

次期 ALO (認証評価連絡調整責任者) が、2024 年度の (一財) 大学・短期大学基準協会主催の ALO 研修会に出席し、2025 年度から同協会の評価委員 (任期 3 年間) として登録した。2028 年度の機関別認証評価受審に向け、前 ALO がサポートにあたり、内部質保証体制の強化を図る。

## (5) 高等学校・中学校

### I. 挑戦する意思を支えられるよう教育環境を整える

1. 学外で実施されるスピーチコンテスト、論文コンクール、ボランティア活動等への積極的参加を促す。

2025 年度も多く生徒が学外コンテスト、競技大会などに出場し、優秀な成績を収めた。また、野球部およびチアリーディング部の生徒たちがボランティアとして数々の地域活動 (ゴミ拾い、お祭りの準備、ステージ参加、染の小道など) に協力し、近隣住民と親交を深め、「地域に愛される目白研心」を体現した。

2. 漢検・数検・英検に対し学年ごとに目標級を示し、指導を行う。特に英検については中学 3 年修了時に 3 級以上の合格率 70%、高校 3 年卒業時に準 2 級以上の合格率 70%を目指す。

高校 3 年英検については準 2 級以上取得者が在籍者数の 65.3%であり、文部科学省の目標とする「高校 3 年卒業時の英検準 2 級合格率 50%以上」を 15.3 ポイント上回った。他学年でも検定取得について目標達成に向け取り組んだ。(取得調査は 2026 年 5 月に全校で実施予定)

### II. 発信力を伸ばす教育を実践する

1. 全コース、全教科において発表活動を取り入れた授業実践を推進し、HP および外部広報誌で積極的に実践内容を発信する。

各コース、学年で発表を取り入れた学習を行った。代表的なものでは国語科・原口教諭の「比喻を使って自分のお気に入りのものを紹介しよう (中学 1 年)」「私が選んだ『論語』の一節発表会 (中学 3 年)、理科・廣瀬教諭の「太陽系の天体」および「星座について」のポスター作成 (調べ学習) からの発表活動 (中学 3 年) などが挙げられる。英語科では、中学英語スピーチコンテスト実施にあたり専任教員全員が各 15 名程度の生徒を担当し、コーチング活動を行った。高校 1 年 Speaking & Writing では各学期 1 回以上、英語のスピーチを課した。発表活動の様子は随時 HP で紹介している他、受験雑誌の取材を通じて、活動内容を発信した。

2. 総合的探究の時間におけるプレゼンテーション、SEC (スーパーイングリッシュコース) の Genius Hour 発表会、中学の HR 活動等を通し、発信 tool の有効な利用法を指導する。また情報モラルを学ぶ機会を全生徒に対し提供する。

高校 1 年は総合的探究のまとめとして、全員が探究テーマについてプレゼンテーションを行った。中学では日本語の発信力育成にも力を入れ、桐陽祭では学年ごとにテーマを定め (中学 1 年…自分が選んだ国と国旗について、中学 2 年…外国の方に紹介したい日本、中学 3 年…カナダで学んだこ

と)、全員が来場者の前でプレゼンテーションを行った。高校 SEC の Genius Hour (探究活動) 発表会は課題設定のレベルが高く、オリジナリティー溢れる内容であった。いずれのプレゼンテーションも iPad を手にパワーポイントを駆使しながら行い、情報 tool の効果的使用方法の学びにもなっている。発信力・自己肯定力の育成に効果的な教育活動であった。

### III. 「探究の時間」を通じた学びの深化と、協働する力を育む課外活動を充実させる

#### 1. 初めて「総合的探究の時間」を履修した 2024 年度高校 3 年卒業生の進路選択状況を分析し、シラバスの見直しを行う。

「総合的探究の時間」を単なる文系理系の選択で終わらせるのではなく、大学やその先の社会との繋がりを自分事として捉えることに重点を置き、教材や新しいシラバスを検討した。2026 年度よりテキストを『Inspire High』に変更し、豊富な映像教材を採り入れた新しい探究学習の実施を決めた。

#### 2. クラブ活動への顧問の関わりを再考し、生徒が主体性をもって課外活動を行うことを促す。

外部機関の活用や連携などを含め、クラブ顧問主体のクラブ活動を再考し生徒が主体的に行う活動への移行を検討しているが、外部との連携は実現できなかった。

### IV. ICT を活用した授業実践と業務削減を推進する

#### 1. 各教科において ICT を活用した研究授業を実施し、教科を横断して事例研究を行う。

生徒は iPad を活用し、教員側は PC や電子黒板を随時利用する授業スタイルが定着した。現在は、生成 AI を授業や業務で活用することについて検討している。

#### 2. ICT 委員会を週 1 回開催し、校内の運用上の問題点を引き続き解決していく。また、自動採点システムにマークシート採点機能を搭載したものを導入し、教員の業務負担減を図る。

2025 年度は ICT 委員会を 20 回開催し、校内の ICT 環境の整備や新しいシステムの導入などを検討した。また、現在稼働中の Web 採点システムにマークシート採点機能が実装されたことから、試験的に活用した。

### V. 目標を明確にした進路選択を実現させる

#### 1. 海外大学進学者、医療系学部進学者への指導体制を強化する。

高等学校に 2026 年度より GSC (グローバルサイエンスコース) を、2027 年度より GCC (グローバルコミュニケーションコース) を設置するにあたり、1 年次から理系志望者や海外大学志望者に対する指導を集中的かつ効率的に行うよう、プロジェクトチーム内で準備を行った。

#### 2. 総合型選抜への希望者増加に対応するため学習支援センターと連携し、一般入試対応型との二本立ての進路指導を行う。

特進コースや英語難関クラスに対しても一般入試だけではなく、上位大学の総合型選抜等、年内入試への受験機会を付し合格実績の向上に努めた。学習支援センターでは出願理由書や小論文の書き方を個別に指導し、多数の合格に繋がった。一般入試では、最後まで難関大学受験に粘り強く臨んだ生徒が成果を上げた。GMARCH の合格者は 105 名 (前年比 154%) で過去最高となった。成成明学獨国武への合格者数も大きく伸びた。2024 年度も良い結果ではあったが、2025 年度は卒業生数が前年より 100 名近く少ない中で、好成績を残した。

### VI. 評価法の検討を進める

#### 1. 2023 年度より全教科で導入した「絶対評価」の妥当性を引き続き検証する。

絶対評価を導入して 3 年が経過し、概ね順調に進んだ。テストの点数にばらつきや偏りがある場合の修正方法については引き続き検証が必要である。

## 2. SEC の評価基準を全面的に見直す。

SECはその特性から平常点の割合が高いが、2027年度GCCへのリニューアルを契機に評価基準の見直しを行う予定である。

## VII. グローバル教育および理数教育を充実する

### 1. 6年ぶりに学年規模で実施する高校2年台湾修学旅行を成功させる。

SECを除く全コース、全クラスで6年ぶりに台湾修学旅行を実施できた。学校交流や現地大学生とのコミュニケーションを通して、多くの学びを得た。

### 2. 留学プログラムを充実させ、留学する生徒数を増やす。また、留学前オリエンテーションをより有用なものへと見直す。

カナダ：中期3名、1ヵ年1名 ニュージーランド：短期8名、中期1名 オーストラリア：短期5名 3カ国合計18名の留学生を送り出すことができ、2024年度の11名を大きく上回った。また、高校2年SEC11名のニュージーランド短期留学も成果を得て帰国した。一方、受け入れ留学生はオーストラリアから1名のみだった。

オリエンテーションプログラムにはICT研修や危機管理講座を取り入れるなど、英会話レッスンにとどまらず、現地での生活を意識した内容になるよう工夫した。

### 3. 2026年スタートのGSCについて、高大連携協定の実現を含め、最終形をまとめる。

また、GSCへ内部進学を希望する生徒を中学入学段階で確保するために、中学入試に「理数プレミアム入試」を新設する。

GSCの詳細をまとめ、生徒募集をスタートした。内部から8名、単願推薦で7名、一般受験生から10名、当初想定していた合計25名の入学者を得た。高大連携については都市計画を専門とする研究室との連携を希望しているが、未定のままである。

中学に新設した「理数プレミアム入試」は受験者25名、合格者8名、手続き者3名であった。

### 4. 理系生徒のニーズに合った課外学習の機会を提供する。

中学1年次の理科巡検（長瀬）は2025年度も実施できた。その他の課外学習は設けることができなかった。

## VIII. リベラルアーツ教育を推進する

### 1. 読書指導の具体的な取り組みを行う。また、中学では教科横断的な授業を取り入れる。

図書委員会の活性化を図り、ポスターやPOP作成を行って図書館利用を促した。また「集団読書用図書（同一タイトルを複数冊そろえてあるもの）」を授業単位で利用して発表活動に繋げるなど、中学では授業での図書館利用が盛んに行われた。また2025年度も新宿区つるまき図書館主催「つるまき本の帯デザイン賞」に応募し、5年連続で入賞者を得た。

### 2. 質の高い芸術鑑賞会を継続して行うなど、豊かな感性を育む教育を実施する。

2025年度は「狂言鑑賞会～萬狂言～」を練馬文化センターにて鑑賞した。狂言の見方、見どころなどのレクチャーや、生徒を舞台に上げての体験コーナーもあり、日本の伝統芸能に触れる機会となった。

## IX. 生徒の自主性を重んじた生徒会活動の活性化を図る

### 1. 行事の運営について、教員はアドバイザーに徹し、生徒主導で行わせる。

引き続き、生徒による行事運営を推進した。学校説明会ではSA (Student Ambassadors) というボランティア生徒が来校者の案内や質問対応にあたり、受験生・受験生保護者から高評価を得て、SAとして活動した生徒たちは大きな達成感を得ることができた。

2. あいさつの励行や校内美化の徹底など平穏な心で過ごせる学校を、委員会ははじめ生徒たち自身の力で維持していく。

生活委員会による東門での朝のあいさつ運動、保健委員会による昼休みの換気の促し、美化委員会による清掃用具点検と補充など、校内環境を良くする活動が盛んに行われた。校内でのあいさつは教員からの強制ではなく生徒たちが自主的に行っており、来校者からお褒めの言葉をいただくことも多かった。

3. 生徒の声を反映して夏季に導入した速乾性ポロシャツの効果を検証する。

ポロシャツ導入校の急増によりメーカーの生地調達が間に合わず、2025年度は台湾修学旅行に合わせて高校2年のみを対象に導入した。通気性・速乾性に優れた生地で洗濯の手間も減り、シワにもならないとのことで、生徒・保護者双方より大変評判が良い。

## X. SECの教育プログラムおよび教育内容を再編する

1. SEC改革チームを発足し、より魅力あるコースになるよう再構築する。

「SEC改革検討委員会」を立ち上げ、2027年度よりコース目標を新たにGCCとしてスタートすることを決定した。コース新設ではなくコース名変更を伴う改編であるが、他校研究を徹底的に行い、時代に沿った、受験生にとってより魅力あるコース内容を検討し、策定した。

2. SECではグローバル併願を積極的に導入し、国内・国外に縛られない進路選択を促す。

SEC改めGCCのスタートに伴い、グローバル併願（海外協定大学推薦制度を利用して、海外・国内双方の大学に同時期に出願でき、最終的に卒業時に進路を決める方法）をサポートするUPAAとの契約締結を決定した。GCCに在籍する生徒の海外大学進学実績を伸ばすことが期待できると同時に、国内大学上位校を目指す生徒のニーズにも応える指導を行うことが目標である。

## XI. 時代に合った広報活動となるよう改善と充実を図る

1. さらなる受験生増加につながるよう、HPを充実させる。

従来のHPに加え、スマートフォンからの閲覧をより意識した情報発信を行った。また、学校公式SNSの活用についてもより時代に合った情報発信となるよう、広報部会で担当教員による意見交換が頻繁に行われた。

2. 2026年度に新設するGSCの教育内容を大々的に外部にアピールする。

本校HPでの新コースの特設ページやリーフレットを作成した。また、様々な情報媒体において新コースの特集を組む形で広報活動を行った。内部進学者に対しては新コース説明会を行った。

3. 学校説明会において在校生が活躍する場を増やし、説明会を活性化する。また、3年後・6年後の「出口」について、教育成果のアピール方法を再考する。

IX-1でも記したように、生徒スタッフによる学校見学者への案内や個別相談の機会を増やし、見学者から大変好評であった。2026年度は生徒スタッフが企画立案したイベントなども検討していきたい。また、説明会においては、進路指導の方針や、希望の進路に向けた学習活動について毎回必ず説明することで、実績を積極的に広報した。

4. 広報業務の細目をリストアップし、業務分担の再編を進める。

外部業者により事務職員側の広報業務の細目をリストアップした。教員側については業務を概ね公平に分担しているが、事務職員・教員ともに、広報力を維持しつつ、現状の働き方に即して業務分担を見直していくことが課題である。

## 2 教育・研究の情報

### (1) 大学・大学院・短期大学部

2026年3月31日現在

#### I. 国家資格取得状況

##### ■教員免許（大学）

(人)

資格	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
幼稚園教諭一種	103	111	116	121	97
小学校教諭一種	44	42	41	45	31
小学校教諭二種	3	0	0	1	1
中学校教諭一種（国語）	3	9	11	11	5
中学校教諭二種（国語）	2	0	3	2	0
中学校教諭一種（英語）	6	7	5	8	5
中学校教諭二種（英語）	0	2	1	1	0
中学校教諭一種（中国語）	0	0	1	0	0
中学校教諭一種（社会）	5	4	9	11	9
中学校教諭二種（社会）	1	0	1	0	0
高等学校教諭一種（国語）	2	9	11	11	5
高等学校教諭一種（中国語）	0	0	1	0	0
高等学校教諭一種（英語）	6	7	5	8	5
高等学校教諭一種（地理歴史）	5	4	9	11	8
高等学校教諭一種（公民）	5	4	9	11	9

##### ■保育士（大学）

(人)

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
119	127	133	136	112

##### ■学芸員資格（大学）

(人)

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
9	8	11	8	2

##### ■社会福祉士資格（大学）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
目白大学（新卒）	25.00% (8人)	54.5% (18人)	63.8% (30人)	80.6% (25人)	95.0% (19人)
全国平均（新卒）	52.40%	62.47%	76.8%	75.2%	78.4%
目白大学（既卒含む）	13.80% (17人)	33.3% (38人)	51.3% (61人)	52.5% (42人)	57.1% (44人)
全国平均（既卒含む）	31.10%	44.2%	58.1%	56.3%	42.2%

##### ■精神保健福祉士（大学）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
目白大学（新卒）	40.00% (2人)	92.3% (12人)	88.9% (8人)	100.0% (12人)	84.2% (16人)
全国平均（新卒）	73.30%	83.87%	82.5%	85.3%	85.4%
目白大学（既卒含む）	27.30% (3人)	77.8% (14人)	69.2% (9人)	81.3% (13人)	79.2% (19人)
全国平均（既卒含む）	55.90%	71.7%	70.4%	70.7%	78.2%

■介護福祉士（大学）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
目白大学（新卒）	100% (8 人)	100% (14 人)	100% (11 人)	100.0% (13 人)	100% (20 人)
全国平均（新卒）	-	81.7%	82.8%	78.3%	68.1%
目白大学（既卒含む）	該当 なし	該当 なし	該当 なし	該当 なし	該当 なし
全国平均	-	84.3%	82.8%	66.7%	70.1%

※2021 年度以前は全国平均（新卒・既卒）の公開なし

■理学療法士（大学）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
目白大学（新卒）	77.6% (52 人)	93.9% (62 人)	95.1% (58 人)	92.5% (62 人)	96.2% (51 人)
全国平均（新卒）	88.1%	94.9%	95.3%	95.2%	94.9%
目白大学（既卒含む）	73.3% (55 人)	87.7% (71 人)	91.2% (62 人)	86.1% (62 人)	88.7% (55 人)
全国平均（既卒含む）	79.6%	87.4%	89.3%	89.6%	89.7%

■作業療法士（大学）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
目白大学（新卒）	91.4% (32 人)	78.6% (33 人)	88.6% (31 人)	87.5% (21 人)	88.0% (22 人)
全国平均（新卒）	88.7%	91.3%	91.6%	92.5%	96.6%
目白大学（既卒含む）	76.1% (35 人)	75.5% (37 人)	83.7% (36 人)	82.8% (24 人)	84.6% (22 人)
全国平均（既卒含む）	80.5%	83.8%	84.4%	85.8%	91.2%

■言語聴覚士（大学）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
目白大学（新卒）	87% (20 人)	85.2% (23 人)	72.7% (24 人)	69.0% (20 人)	73.7% (14 人)
全国平均（新卒）	非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
目白大学（既卒含む）	79.3% (23 人)	72.7% (24 人)	74.4% (29 人)	63.9% (23 人)	54.8% (17 人)
全国平均（既卒含む）	75.0%	67.4%	72.4%	72.9%	66.4%

■看護師（大学）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
目白大学（新卒）	93.5% (100 人)	95.8% (115 人)	96.0% (96 人)	95.7% (90 人)	97.2% (104 人)
全国平均（新卒）	96.5%	95.5%	93.2%	95.9%	94.1%
目白大学（既卒含む）	92.2% (107 人)	93% (119 人)	90.9% (100 人)	91.3% (94 人)	93.8% (105 人)
全国平均（既卒含む）	91.3%	90.8%	87.8%	90.1%	88.3%

■保健師（大学）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
目白大学（新卒）	100% (24 人)	100% (25 人)	100% (23 人)	100% (25 人)	80.0% (20 人)
全国平均（新卒）	93%	96.8%	97.7%	96.4%	89.9%
目白大学（既卒含む）	96.2% (25 人)	96.4% (27 人)	96.2% (25 人)	100% (25 人)	80.0% (20 人)
全国平均（既卒含む）	89.3%	93.7%	95.7%	94.0%	87.1%

■製菓衛生師（短期大学部）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
短期大学部	92.9% (26人)	97.05% (33人)	100% (33人)	100% (28人)	76.2% (16人)
全国平均	-	-	-	-	-

※全国平均の公開なし

■歯科衛生士（短期大学部）

	2023年度	2024年度	2025年度
短期大学部	82.8% (53人)	78.3% (47人)	88.5% (46人)
全国平均	95.1%	94.3%	97.2%
短期大学部（既卒含む）	79.2% (57人)	66.2% (49人)	79.7% (59人)
全国平均（既卒含む）	92.4%	91.0%	94.5%

II. 2025年度卒業生進路

2026年5月1日現在  
(人)

■大学、大学院

学部		卒業生数	就職希望者数	就職者数	進学者数	就職率 (%)
大学	心理学部	108	88	87	10	98.9%
	人間学部	231	215	215	2	100.0%
	社会学部	197	184	183	0	99.5%
	メディア学部	147	138	136	0	98.6%
	経営学部	115	104	104	0	100.0%
	外国語学部	191	164	161	1	98.2%
	保健医療学部	97	84	84	0	100.0%
	看護学部	108	102	102	3	100.0%
大学院		46	39	32	0	82.1%
合計		1240	1118	1104	16	98.7%

※就職率=就職者数/就職希望者数

■短期大学部

(人)

学部	卒業生数	就職希望者数	就職者数	進学者数	就職率 (%)
短期大学部	149	123	123	8	100.0%

※就職率=就職者数/就職希望者数

### Ⅲ. 2025年度卒業生就職状況（業種別）

2026年5月1日現在

#### ■心理学部（大学） (人)

業種	計	%
農業	0	0.0%
建設業	1	1.2%
製造業	2	2.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%
情報通信業	8	9.2%
運輸・郵便業	1	1.2%
卸売・小売業	20	23.0%
金融・保険業	5	5.7%
不動産業	5	5.7%
学術研究・専門	2	2.4%
宿泊・飲食サービス業	1	1.2%
生活関連サービス・娯楽業	4	4.5%
教育・学習支援業	3	3.4%
医療福祉業	19	21.8%
複合サービス事業	0	0.0%
その他のサービス業	13	14.9%
公務	3	3.4%
その他	0	0.0%
合計	87	100.0%

※%の分母は就職者数とする

※一時的に職に就いたものも含める

#### ■人間学部（大学） (人)

業種	計	%
農業	0	0.0%
建設業	1	0.5%
製造業	1	0.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%
情報通信業	2	0.8%
運輸・郵便業	1	0.5%
卸売・小売業	15	7.0%
金融・保険業	2	0.8%
不動産業	1	0.5%
学術研究・専門	3	1.4%
宿泊・飲食サービス業	4	1.9%
生活関連サービス・娯楽業	1	0.5%
教育・学習支援業	51	23.7%
医療福祉業	115	53.5%
複合サービス事業	0	0.0%
その他のサービス業	11	5.1%
公務	7	3.3%
その他	0	0.0%
合計	215	100.0%

※小中高等学校教諭は教育・学習支援に含める

※%の分母は就職者数とする

※一時的に職に就いたものも含める

#### ■社会学部（大学） (人)

業種	計	%
農業	0	0.0%
建設業	9	4.9%
製造業	10	5.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.5%
情報通信業	15	8.2%
運輸・郵便業	6	3.3%
卸売・小売業	55	30.1%
金融・保険業	8	4.4%
不動産業	17	9.3%
学術研究・専門	7	3.8%
宿泊・飲食サービス業	4	2.2%
生活関連サービス・娯楽業	10	5.5%
教育・学習支援業	6	3.3%
医療福祉業	8	4.4%
複合サービス事業	1	0.5%
その他のサービス業	23	12.6%
公務	1	0.5%
その他	2	1.0%
合計	183	100.0%

※小中高等学校教諭は教育・学習支援に含める

※%の分母は就職者数とする

※一時的に職に就いたものも含める

#### ■メディア学部（大学） (人)

業種	計	%
農業	0	0.0%
建設業	4	2.9%
製造業	3	2.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%
情報通信業	49	36.0%
運輸・郵便業	1	0.7%
卸売・小売業	20	14.7%
金融・保険業	1	0.7%
不動産業	4	2.9%
学術研究・専門	12	8.9%
宿泊・飲食サービス業	2	1.5%
生活関連サービス・娯楽業	6	4.5%
教育・学習支援業	1	0.7%
医療福祉業	1	0.7%
複合サービス事業	1	0.7%
その他のサービス業	30	22.1%
公務	1	0.7%
その他	0	0.0%
合計	136	100.0%

※小中高等学校教諭は教育・学習支援に含める

※%の分母は就職者数とする

■経営学部（大学） (人)

業種	計	%
農業	0	0.0%
建設業	1	1.0%
製造業	5	4.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%
情報通信業	18	17.3%
運輸・郵便業	5	4.8%
卸売・小売業	25	24.0%
金融・保険業	12	11.5%
不動産業	8	7.7%
学術研究・専門	4	3.8%
宿泊・飲食サービス業	3	2.9%
生活関連サービス・娯楽業	5	4.8%
教育・学習支援業	0	0.0%
医療福祉業	1	1.0%
複合サービス事業	0	0.0%
その他のサービス業	15	14.4%
公務	1	1.0%
その他	1	1.0%
合計	104	100.0%

※%の分母は就職者数とする

■外国語学部（大学） (人)

業種	計	%
農業	0	0.0%
建設業	3	1.9%
製造業	9	5.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%
情報通信業	19	11.8%
運輸・郵便業	4	2.5%
卸売・小売業	25	15.5%
金融・保険業	4	2.5%
不動産業	6	3.7%
学術研究・専門	7	4.3%
宿泊・飲食サービス業	18	11.2%
生活関連サービス・娯楽業	12	7.5%
教育・学習支援業	23	14.3%
医療福祉業	3	1.9%
複合サービス事業	1	0.5%
その他のサービス業	19	11.8%
公務	4	2.5%
その他	4	2.5%
合計	161	100.0%

※小中高等学校教諭は教育・学習支援に含める  
※%の分母は就職者数とする

■保健医療学部（大学） (人)

業種	計	%
建設業	0	0.0%
医療福祉業	83	100.0%
公務	0	0.0%
生活関連サービス・娯楽業	0	0.0%
合計	83	100.0%

※%の分母は就職者数とする

■看護学部（大学） (人)

業種	計	%
医療福祉業	99	97.0%
公務	3	3.0%
合計	102	100.0%

※%の分母は就職者数とする

■教員としての就職者（大学）

(人)

就職先	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
私立幼稚園	19	38	52	30	36	26
公立小学校	32	33	31	33	33	22
公立中学校	3	3	1	3	4	3
公立高等学校	0	0	3	0	5	0
私立中学校	0	0	0	1	0	0
私立高等学校	0	0	1	1	2	2

■大学院 (人)

業種	計	%
農業	0	0.0%
建設業	1	3.1%
製造業	0	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%
情報通信業	2	6.3%
運輸・郵便業	0	0.0%
卸売・小売業	2	6.3%
金融・保険業	0	0.0%
不動産業	1	3.1%
学術研究・専門	2	6.3%
宿泊・飲食サービス業	0	0.0%
生活関連サービス・娯楽業	1	3.1%
教育・学習支援業	7	21.8%
医療福祉業	16	50.0%
複合サービス事業	0	0.0%
その他のサービス業	0	0.0%
公務	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	32	100.0%

※%の分母は就職者数とする

※一時的に職に就いたものも含める

■短期大学部 (人)

業種	計	%
農業	0	0.0%
建設業	0	0.0%
製造業	17	13.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%
情報通信業	2	1.6%
運輸・郵便業	3	2.4%
卸売・小売業	25	20.3%
金融・保険業	2	1.6%
不動産業	0	0.0%
学術研究・専門	3	2.4%
宿泊・飲食サービス業	14	11.4%
生活関連サービス・娯楽業	0	0.0%
教育・学習支援業	0	0.0%
医療福祉業	49	39.9%
複合サービス事業	1	0.8%
その他のサービス業	7	5.7%
公務	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	123	100.0%

※%の分母は就職者数とする

IV. 2025 年度中の入試状況 (2026 年度入試)

■大学

(人)

学部	入学定員	総合型選抜				学校推薦型選抜				一般選抜			
		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
心理学部	125	10	60	12	11	20	69	62	60	60	234	87	35
人間学部	290	100	194	139	121	52	169	167	166	85	102	34	16
社会学部	200	55	154	104	85	30	130	127	127	85	128	37	11
メディア学部	140	35	90	48	39	15	92	89	89	55	130	43	22
経営学部	130	25	98	46	35	15	79	78	78	60	241	60	27
外国語学部	220	57	130	70	62	35	119	107	107	62	187	75	37
保健医療学部	185	60	42	33	25	78	97	97	97	23	35	24	15
看護学部	105	20	49	27	23	50	56	55	55	20	84	59	20
合計	1,395	362	817	479	401	295	811	782	779	450	1141	419	183

(人)

学部	入学定員	全学部統一選抜				共通テスト利用選抜				その他の選抜※			
		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
心理学部	125	20	150	81	20	15	290	110	10	若干名	9	0	0
人間学部	290	40	74	36	6	13	218	95	21	若干名	2	1	0
社会学部	200	20	146	36	5	10	235	62	6	若干名	15	1	0
メディア学部	140	20	92	55	10	15	190	59	6	若干名	11	0	0
経営学部	130	15	145	91	36	15	328	95	11	若干名	23	1	1
外国語学部	220	30	114	48	14	31	242	124	25	5	17	9	8
保健医療学部	185	15	22	15	5	9	51	33	3	若干名	0	0	0
看護学部	105	10	36	33	1	5	65	33	0	若干名	0	0	0
合計	1,395	170	779	395	97	113	1619	611	82	5	77	12	9

※その他の選抜には編入学選抜は含まず

■編入学選抜 (大学)

(人)

学部	学科	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
心理学部	心理カウンセリング学科	-	-	-	-	-
人間学部	人間福祉学科	10	0	0	0	0
	子ども学科	10	0	0	0	0
	児童教育学科	若干名	0	0	0	0
社会学部	社会情報学科	5	5	5	4	4
	地域社会学科	5	3	3	2	2
メディア学部	メディア学科	-	-	-	-	-
経営学部	経営学科	5	0	0	0	0
外国語学部	英米語学科	5	1	1	1	1
	中国語学科	若干名	1	1	1	1
	韓国語学科	若干名	2	2	0	0
	日本語・日本語教育学科	若干名	2	2	2	2
保健医療学部	理学療法学科	-	-	-	-	-
	作業療法学科	-	-	-	-	-
	言語聴覚学科	-	-	-	-	-
看護学部	看護学科	-	-	-	-	-
合計		40	14	14	10	10

■大学院

(人)

研究科	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
国際交流研究科	20	22	21	15	12
心理学研究科	53	139	135	24	16
経営学研究科	20	44	38	14	10
生涯福祉研究科	20	20	18	4	4
言語文化研究科	20	19	16	13	10
看護学研究科	15	2	2	2	2
リハビリテーション学研究科	15	11	11	11	11
合計	163	257	241	83	65

■短期大学部

(人)

学科	入学定員	総合型選抜				学校推薦型選抜			
		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
製菓学科	50	25	8	8	7	20	24	24	24
ビジネス社会学科	60	35	34	31	29	20	28	28	28
歯科衛生学科	60	25	19	17	14	30	26	26	26
合計	170	85	61	56	50	70	78	78	78

(人)

学科	入学定員	一般選抜				共通テスト 利用選抜				その他の選抜			
		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
製菓学科	50	3	3	3	2	2	0	0	0	若干	0	0	0
ビジネス社会学科	60	3	8	7	1	2	1	1	1	若干	4	4	4
歯科衛生学科	60	3	7	7	2	2	2	2	0	若干	0	0	0
合計	170	9	18	17	5	6	3	3	1	若干	4	4	4

V. 学生納付金

■大学新入生

学部・学科		納付金額
心理学部		1,370,160 円
人間学部	人間福祉学科	1,370,160 円
	子ども学科	1,382,160 円
	児童教育学科	1,382,160 円
社会学部	社会情報学科	1,359,960 円
	地域社会学科	1,349,760 円
メディア学部		1,418,160 円
経営学部		1,352,160 円
外国語学部		1,382,160 円
保健医療学部		1,790,500 円
看護学部		1,928,500 円

※入学金・諸会費等委託徴収費含む

### ■大学院新入生

研究科・専攻	納付金額
国際交流研究科	911,750 円
心理学研究科現代心理学専攻	947,750 円
心理学研究科臨床心理学専攻	1,094,500 円
心理学研究科博士後期課程	948,600 円
経営学研究科	935,750 円
言語文化研究科	911,750 円
生涯福祉研究科	935,750 円
看護学研究科	1,091,750 円
リハビリテーション学研究科	935,750 円

### ■短期大学部新入生

学科	納付金額
製菓学科	1,481,930 円
ビジネス社会学科	1,355,930 円
歯科衛生学科	1,354,000 円

※入学金・諸会費等委託徴収費含む

### ■大学在学学生

学部・学科		納付金額		
		2024 年度入学	2023 年度入学	2022 年度入学
心理学部	心理カウンセリング学科	1,112,000 円	1,112,000 円	1,112,000 円
人間学部	人間福祉学科	1,112,000 円	1,112,000 円	1,112,000 円
	子ども学科	1,124,000 円	1,124,000 円	1,124,000 円
	児童教育学科	1,124,000 円	1,124,000 円	1,124,000 円
社会学部	社会情報学科	1,101,800 円	1,101,800 円	1,101,800 円
	地域社会学科	1,091,600 円	1,091,600 円	1,091,600 円
メディア学部		1,160,000 円	1,160,000 円	1,160,000 円
経営学部		1,094,000 円	1,094,000 円	1,094,000 円
外国語学部		1,124,000 円	1,124,000 円	1,124,000 円
保健医療学部	理学療法学科	1,590,500 円	1,590,500 円	1,620,500 円
	作業療法学科	1,630,500 円	1,630,500 円	1,670,500 円
	言語聴覚学科	1,590,500 円	1,590,500 円	1,590,500 円
看護学部		1,718,500 円	1,718,500 円	1,718,500 円

※諸会費等委託徴収費含む

### ■大学院在学学生

研究科・専攻	納付金額
国際交流研究科	750,000 円
心理学研究科現代心理学専攻	786,000 円
心理学研究科臨床心理学専攻	802,500 円
心理学研究科博士後期課程	786,000 円
経営学研究科	774,000 円
言語文化研究科	750,000 円
生涯福祉研究科	774,000 円
看護学研究科	930,000 円
リハビリテーション学研究科	774,000 円

※諸会費等委託徴収費含む

## ■短期大学部在学学生

学科	納付金額	
	2024 年度入学	2023 年度入学
製菓学科	1,251,000 円	-
ビジネス社会学科	1,125,000 円	-
歯科衛生学科	1,310,500 円	1,310,500 円

※諸会費等委託徴収費含む

## VI. 奨学金

### ■修学支援新制度

2025 年 5 月 1 日現在 (人)

春学期 (4～9 月)		区分Ⅰ	区分Ⅱ	区分Ⅲ	区分Ⅳ (多子)	多子	家計急変	総計 ①	在籍者 数②	支援者 率①/②
		満額	2/3	1/3	1/4	-				
大学	新宿	284	140	78	82	331	3	918	4,579	20.0%
	岩槻	53	30	19	39	124	0	265	1,047	25.3%
大学合計		337	170	97	121	455	3	1,183	5,626	21.0%
短期大学部		31	8	5	11	29	1	85	381	22.3%

※大学はキャンパス別で集計 新宿は、心理学部、人間学部、社会学部、メディア学部、経営学部、外国語学部が該当  
岩槻は、保健医療学部、看護学部が該当

2024 年 10 月 1 日現在 (人)

秋学期 (10～3 月)		区分Ⅰ	区分Ⅱ	区分Ⅲ	区分Ⅳ (多子)	多子	家計急変	総計 ①	在籍者数 ②	支援者率 ①/②
		満額	2/3	1/3	1/4	-				
大学	新宿	264	128	81	80	339	4	896	4,495	19.9%
	岩槻	41	36	21	29	110	0	237	1,036	22.9%
大学合計		305	164	102	109	449	4	1,133	5,531	20.5%
短期大学部		29	8	5	11	32	1	86	378	22.8%

※大学はキャンパス別で集計 新宿は、心理学部、人間学部、社会学部、メディア学部、経営学部、外国語学部が該当  
岩槻は、保健医療学部、看護学部が該当

### ■JASSO 貸与型奨学金 (Ⅰ種・Ⅱ種) 採用者 (利用者) 数

2026 年 3 月 31 日現在 (人)

		Ⅰ種	Ⅱ種
大学	新宿	618	938
	岩槻	170	298
大学合計		788	1,236
短期大学部		45	79

※大学はキャンパス別で集計 新宿は、心理学部、人間学部、社会学部、メディア学部、経営学部、外国語学部が該当  
岩槻は、保健医療学部、看護学部が該当

## VII. 科学研究費助成事業 (科研費) (文部科学省・日本学術振興会)

### ■2025 年度の状況 (単位: 百万円)

件数	49 (6 件増)
金額	60 (8 百万円増)
直接経費	46 (6 百万円増)
間接経費	14 (2 百万円増)

※ ( ) は 2024 年度との比較。金額は百万円未満四捨五入

※大学、短期大学部を含む

※研究期間延長の研究課題の件数は除く

## ■採択状況

(単位:百万円)

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
採択件数	62件	58件	45件	44件	43件	49	
金額	直接経費	52	48	36	39	40	46
	間接経費	15	14	11	12	12	14
	合計額	67	62	47	51	52	60

※大学、短期大学部を含む

## ■申請状況

(人)

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
基盤研究B	2	0	1	2	2	2
基盤研究C	39	37	51	45	54	47
若手研究	20	16	20	12	16	11
挑戦的研究	2	2	6	2	1	2
その他(新領域等)	0	0	1	0	1	2

※大学、短期大学部を含む

## ■新規採択件数

(件)

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
基盤研究B	0	2	0	0	0	0
基盤研究C	11	11	4	13	10	11
若手研究	5	4	4	6	2	5
挑戦的研究	0	0	0	0	1	1
研究活動スタート支援	1	2	2	0	4	2

※大学、短期大学部を含む

## (2) 高等学校・中学校

### I. 入試状況 (2025年度入学者)

(人)

学校区分	受験者数	合格者数	入学者数
高等学校	564	533	328
中学校	568	306	88

### II. 卒業者数 (2026年3月)

(人)

学校区分	卒業者数
高等学校	259
中学校	61

### III. 進路状況 (2026年3月)

(人)

学校区分	4年制大学				目白大学 短期大学部	その他
	国公立大学	私立大学				
		合計	うち 目白大学	うち 海外大学		
高等学校	4	219	2	1	0	36

# ◇ 財務の概要

## 1 2025 年度決算の概要

※学校法人会計基準についてはⅢ－10 参照

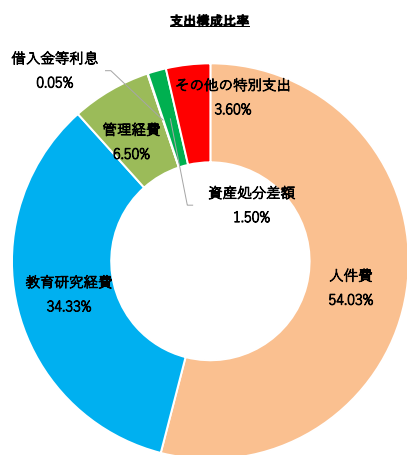
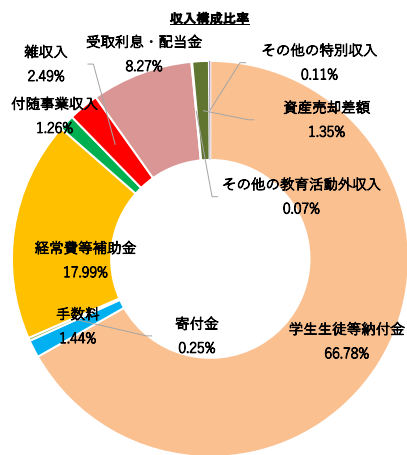
### 【2025 年度 事業活動収支計算書】

(単位:千円)

	科目	予算	決算	差異
教育活動収支	学生生徒等納付金	7,948,436	8,087,605	△139,169
	手数料	167,649	173,907	△6,258
	寄付金	13,123	30,108	△16,985
	経常費等補助金	1,786,677	2,179,402	△392,725
	付随事業収入	150,850	152,716	△1,866
	雑収入	154,738	301,447	△146,709
	教育活動収入計	10,221,473	10,925,186	△703,713
	人件費	6,414,036	6,340,053	73,982
	教育研究経費	4,074,660	4,029,042	45,617
	管理経費	834,073	762,274	71,798
	教育活動支出計	11,322,769	11,131,370	191,398
	教育活動収支差額	△1,101,296	△206,184	△895,111
	教育活動外収支	受取利息・配当金	400,004	1,001,493
その他の教育活動外収入		6,000	8,000	△2,000
教育活動外収入計		406,004	1,009,493	△603,489
借入金等利息		5,545	5,541	3
教育活動外支出計		5,545	5,541	3
教育活動外収支差額	400,459	1,003,951	△603,492	
経常収支差額	△700,837	797,767	△1,498,604	
特別収支	資産売却差額	150,000	163,052	△13,052
	その他の特別収入	10,242	13,843	△3,601
	特別収入計	160,242	176,896	△16,654
	資産処分差額	150,000	175,677	△25,677
	その他の特別支出	0	422,793	△422,793
	特別支出計	150,000	598,471	△448,471
	特別収支差額	10,242	△421,575	431,817
基本金組入前当年度収支差額	△690,595	376,192	△1,066,787	
基本金組入額合計	△841,707	△781,188	△60,518	
当年度収支差額	△1,532,302	△404,996	△1,127,305	
前年度繰越収支差額	1,377,745	1,377,745	0	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△154,557	972,748	△1,127,305	

事業活動収入計	10,787,719	12,111,575	△1,323,856
事業活動支出計	11,478,314	11,735,383	△257,069

※千円未満切り捨て(各項目の合計と最終集計が一致しない場合があります)



### 【2025 年度決算評価】

#### (経営状況の分析)

- ・収入の部では、大学入学者数は3年連続で入学定員を超過し、高校入学者数も順調に伸びたことから学生生徒等納付金は予算を139百万円上回った。また、経常費等補助金については今年度より高等教育の修学支援制度の拡充に伴い所得制限の無い多子世帯向けの授業料実質無償化が開始され、予算を393百万円上回った。雑収入においては私立大学退職金財団交付金が予算を106百万円上回り、最終的に教育活動収入計は予算を704百万円超過した。
- ・支出の部では、人事制度見直しによる一過性の人件費増を見越して補正予算を組んだ結果、人件費は予算内に収まったものの、教育研究経費の内、奨学金が経常費等補助金見合いの多子世帯向け支払い増により予算を448百万円超過した。一方で、各種経費を厳格に執行した結果、教育活動支出計は予算を191百万円下回った。
- ・その結果、教育活動収支差額は206百万円のマイナスで着地した。
- ・教育活動外収支において、受取利息・配当金は円安基調の継続や株式相場の上昇もあり1,001百万

円を計上した。(特別収支の有価証券売却差額 163 百万円を加算、有価証券処分差額 115 百万円を減算した 1,050 百万円が実質的な資金運用収益となる。)

- その他の特別支出として賞与引当金特別繰入額 362 百万円と過年度修正額 60 百万円を計上した結果、基本金組入前当年度収支差額は 376 百万円のプラス、基本金組入れ後の当年度収支差額は 405 百万円のマイナスとなった。

#### **(経営上の成果と課題)**

- 国の修学支援制度の拡充や高校授業料実質無償化制度の所得制限撤廃等の要因もあり、学生生徒の学園全体における入学者数は堅調に推移している。
- しかしながら学部、学科間における入学者数にはバラつきが見られる為、入学者実績が芳しくない学部・学科等については原因究明の上、早急に改善策を実施し底上げを図る。

#### **(今後の方針・対応方策)**

- 収容定員を意識した適正な学生生徒数の確保と適切な支出管理を徹底し、良好な財務基盤を維持することで教育研究の質の充実を図る。

## 2 貸借対照表

(単位:千円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
資産の部	固定資産	50,615,756	50,110,688	51,918,670	51,355,521	53,750,992
	有形固定資産	34,270,247	33,885,170	33,421,821	32,706,833	32,455,004
	土地	11,286,852	11,286,852	11,286,852	11,174,960	11,174,960
	建物	18,981,424	18,207,921	18,155,869	17,399,167	16,798,535
	その他の有形固定資産	4,001,970	4,390,396	3,979,098	4,132,706	4,481,509
	特定資産	10,716,504	11,027,130	12,276,712	12,865,942	14,234,098
	その他の固定資産	5,629,003	5,198,387	6,220,136	5,782,744	7,061,888
	流動資産	7,814,130	9,269,300	8,228,446	9,879,991	8,369,736
	現金預金	7,134,504	7,015,004	6,811,197	7,508,675	7,527,579
	その他の流動資産	679,626	2,254,296	1,417,249	2,371,316	842,157
	資産の部合計	58,429,886	59,379,989	60,147,117	61,235,513	62,120,728
負債の部	固定負債	2,407,425	2,128,993	2,145,744	2,112,022	2,115,318
	長期借入金	611,280	416,850	333,320	249,990	166,660
	その他の固定負債	1,796,145	1,712,143	1,812,424	1,862,032	1,948,658
	流動負債	3,022,071	3,135,921	3,021,647	3,047,129	3,552,857
	短期借入金	194,430	194,430	83,530	83,330	83,330
	その他の流動負債	2,827,641	2,941,491	2,938,117	2,963,799	3,469,527
	負債の部合計	5,429,496	5,264,914	5,167,392	5,159,152	5,668,176
純資産の部	基本金	52,666,826	53,347,079	54,244,711	54,698,615	55,479,804
	第1号基本金	50,226,826	50,707,079	51,404,711	51,658,615	52,239,804
	第2号基本金	1,800,000	2,000,000	2,200,000	2,400,000	2,600,000
	第3号基本金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	第4号基本金	637,000	637,000	637,000	637,000	637,000
	繰越収支差額	333,563	767,995	735,013	1,377,745	972,748
	純資産の部合計	53,000,389	54,115,074	54,979,724	56,076,360	56,452,552
負債及び純資産の部合計	58,429,886	59,379,989	60,147,117	61,235,513	62,120,728	

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産構成比率	86.6%	84.4%	86.3%	83.9%	86.5%
流動資産構成比率	13.4%	15.6%	13.7%	16.1%	13.5%
固定負債構成比率	4.1%	3.6%	3.6%	3.4%	3.4%
流動負債構成比率	5.2%	5.3%	5.0%	5.0%	5.7%
純資産構成比率	90.7%	91.1%	91.4%	91.6%	90.9%
繰越収支差額構成比率	0.6%	1.3%	1.2%	2.2%	1.6%
固定比率	95.5%	92.6%	94.4%	91.6%	95.2%
固定長期適合率	91.4%	89.1%	90.9%	88.3%	91.8%
流動比率	258.6%	295.6%	272.3%	324.2%	235.6%
総負債比率	9.3%	8.9%	8.6%	8.4%	9.1%
負債比率	10.2%	9.7%	9.4%	9.2%	10.0%
運用資産余裕比率(年)	2.3年	2.3年	2.4年	2.6年	2.4年
前受金保有率	414.8%	410.4%	369.5%	415.7%	439.1%
積立率	114.8%	115.7%	112.0%	116.1%	114.2%
基本金比率	98.4%	98.4%	98.9%	98.8%	98.8%

### 3 事業活動収支計算書

(単位:千円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
教育活動収支	学生生徒等納付金	7,996,836	8,133,208	8,105,691	8,038,176	8,087,605
	手数料	216,665	189,680	168,982	172,723	173,907
	寄付金	42,038	46,618	63,138	26,244	30,108
	経常費等補助金	1,559,756	1,625,897	1,553,407	1,754,459	2,179,402
	付随事業収入	111,760	96,665	123,749	151,352	152,716
	雑収入	126,466	280,868	186,202	204,706	301,447
	教育活動収入計	10,053,524	10,372,938	10,201,172	10,347,663	10,925,186
	人件費	5,324,983	5,496,789	5,860,300	5,709,040	6,340,053
	教育研究経費	3,441,939	3,481,614	3,403,249	3,487,442	4,029,042
	管理経費	658,728	682,385	780,312	712,816	762,274
	徴収不能額等	170	0	0	0	0
	教育活動支出計	9,425,822	9,660,788	10,043,862	9,909,300	11,131,370
	教育活動収支差額	627,702	712,149	157,310	438,363	△206,184
教育活動外収支	受取利息・配当金	501,462	306,389	849,937	861,023	1,001,493
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	8,000
	教育活動外収入計	501,462	306,389	849,937	861,023	1,009,493
	借入金等利息	18,384	14,490	10,596	7,124	5,541
	教育活動外支出計	18,384	14,490	10,596	7,124	5,541
	教育活動外収支差額	483,077	291,898	839,341	853,898	1,003,951
経常収支差額	1,110,780	1,004,047	996,651	1,292,261	797,767	
特別収支	資産売却差額	9,900	0	0	0	163,052
	その他の特別収入	11,187	273,235	45,850	21,744	13,843
	特別収入計	21,087	273,235	45,850	21,744	176,896
	資産処分差額	16,529	117,923	177,584	189,825	175,677
	その他の特別支出	712	44,674	266	27,544	422,793
	特別支出計	17,241	162,598	177,851	217,370	598,471
特別収支差額	3,846	110,637	△132,000	△195,626	△421,575	
基本金組入前当年度収支差額	1,114,626	1,114,684	864,650	1,096,635	376,192	
基本金組入額合計	△688,796	△680,252	△897,631	△453,904	△781,188	
当年度収支差額	425,829	434,432	△32,981	642,731	△404,996	
前年度繰越収支差額	△92,266	333,563	767,995	735,013	1,377,745	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	333,563	767,995	735,013	1,377,745	972,748	

事業活動収入計	10,576,073	10,952,562	11,096,960	11,230,431	12,111,575
事業活動支出計	9,461,448	9,837,877	10,232,310	10,133,795	11,735,383

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金比率	75.8%	76.2%	73.3%	71.7%	67.8%
寄付金比率	0.4%	0.4%	0.6%	0.2%	0.2%
経常寄付金比率	0.4%	0.4%	0.6%	0.2%	0.3%
補助金比率	14.7%	14.8%	14.0%	15.6%	18.0%
経常補助金比率	14.8%	15.2%	14.1%	15.7%	18.3%
人件費比率	50.4%	51.5%	53.0%	50.9%	53.1%
人件費依存率	66.6%	67.6%	72.3%	71.0%	78.4%
教育研究経費比率	32.6%	32.6%	30.8%	31.1%	33.8%
管理経費比率	6.2%	6.4%	7.1%	6.4%	6.4%
借入金等利息比率	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
基本金組入率	6.5%	6.2%	8.1%	4.0%	6.4%
基本金組入後収支比率	95.7%	95.8%	100.3%	94.0%	103.6%
経常収支差額比率	10.5%	9.4%	9.0%	11.5%	6.7%
事業活動収支差額比率	10.5%	10.2%	7.8%	9.8%	3.1%
教育活動収支差額比率	6.2%	6.9%	1.5%	4.2%	△1.9%

## 4 資金収支計算書

(単位:千円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
収入の部	学生生徒等納付金収入	7,996,836	8,133,208	8,105,691	8,038,176	8,087,605
	手数料収入	216,665	189,680	168,982	172,723	173,907
	寄付金収入	40,082	45,403	57,418	22,580	29,954
	補助金収入	1,559,756	1,628,928	1,590,854	1,755,766	2,179,643
	国庫補助金収入	1,075,055	1,080,136	1,026,201	1,053,063	1,442,383
	地方公共団体補助金収入	484,701	548,791	564,653	702,702	737,260
	資産売却収入	2,307,276	1,358,558	2,023,592	1,481,812	3,602,558
	付随事業・収益事業収入	111,760	96,665	123,749	151,352	160,716
	受取利息・配当金収入	509,877	312,947	856,108	867,826	1,006,530
	雑収入	126,369	281,207	188,374	209,012	301,642
	借入金等収入	200	0	0	0	0
	前受金収入	1,719,888	1,709,462	1,843,306	1,806,261	1,714,258
	その他の収入	114,414	116,820	275,312	857,824	226,258
	資金収入調整勘定	△1,861,954	△1,928,361	△2,563,099	△2,006,456	△2,250,458
	前年度繰越支払資金	6,350,846	7,134,504	7,015,004	6,811,197	7,508,675
収入の部合計	19,192,020	19,079,024	19,685,296	20,168,078	22,741,292	
支出の部	人件費支出	5,282,825	5,580,790	5,760,019	5,659,432	6,295,768
	教育研究経費支出	2,409,195	2,494,926	2,381,292	2,443,734	2,973,538
	管理経費支出	593,345	659,744	705,709	656,301	691,220
	借入金等利息支出	18,384	14,490	10,596	7,124	5,541
	借入金等返済支出	194,430	194,430	194,430	83,530	83,330
	施設関係支出	431,413	214,819	305,011	413,924	595,656
	設備関係支出	183,082	203,273	324,834	159,618	348,757
	資産運用支出	3,219,720	2,792,036	2,957,791	3,294,437	4,392,637
	その他の支出	549,355	827,100	979,092	813,620	886,541
	資金支出調整勘定	△824,236	△917,590	△744,679	△872,321	△1,059,280
	翌年度繰越支払資金	7,134,504	7,015,004	6,811,197	7,508,675	7,527,579
	支出の部合計	19,192,020	19,079,024	19,685,296	20,168,078	22,741,292

## 5 活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による 資金収支	教育活動資金収入計	10,050,084	10,371,636	10,195,046	10,343,552	10,924,951
	教育活動資金支出計	8,284,653	8,690,786	8,846,754	8,738,586	9,951,000
	差引	1,765,431	1,680,850	1,348,291	1,604,966	973,951
	調整勘定等	312,988	△3,728	△109,064	△61,505	△350,809
	教育活動資金収支差額	2,078,420	1,677,121	1,239,226	1,543,460	623,141
施設整備等活動による 資金収支	施設整備等活動資金収入計	1,000	3,031	37,447	1,307	1,363
	施設整備等活動資金支出計	814,495	618,092	829,845	773,542	1,144,414
	差引	△813,495	△615,061	△792,398	△772,235	△1,143,050
	調整勘定等	△68,889	9,032	94,435	144,975	153,872
	設整備等活動資金収支差額	△882,384	△606,028	△697,962	△627,260	△989,178
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		1,196,035	1,071,093	541,263	916,200	△366,036
その他の活動による 資金収支	その他の活動資金収入計	2,824,643	1,672,015	2,949,119	2,358,578	4,679,352
	その他の活動資金支出計	3,237,021	2,862,608	2,990,939	3,279,775	4,295,033
	差引	△412,377	△1,190,593	△41,820	△921,196	384,319
	調整勘定等	0	0	△703,250	702,474	621
	その他の活動資金収支差額	△412,377	△1,190,593	△745,070	△218,722	384,940
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		783,657	△119,499	△203,806	697,477	18,904
前年度繰越支払資金		6,350,846	7,134,504	7,015,004	6,811,197	7,508,675
翌年度繰越支払資金		7,134,504	7,015,004	6,811,197	7,508,675	7,527,579
教育活動資金収支差額比率		20.7%	16.2%	12.2%	14.9%	5.7%

## 6 資金運用の状況

- ・本学園の資金運用の基本方針は、流動性を十分確保しつつ適正かつ効率的に運用することで、学園の中長期的な財政基盤の強化を図るとともに、将来の教育研究の発展に資することを目的としている。学校法人目白学園資金運用規則に基づく分散投資により安定したインカムゲインの確保とポートフォリオの着実な成長を目指している。
- ・前年度の資金運用環境はトランプ政権による相互関税発動により世界的な株価急落からスタートしたが、その後の相互関税発動一時停止や米国の利下げに伴う楽観的な経済見通しのもと主要株価指数は最高値を更新した。日本においても高市政権誕生がリスクオンの流れを加速させ、日経平均株価は最高値を更新したものの、年度末にはイスラエルと米国によるイラン攻撃をきっかけに原油価格が急騰し、株安・債券安が進行した。
- ・上記の資金運用環境下、中長期目線に基づく分散投資を進めた結果、2025年度の学園の実質的な資金運用収益は10億5千万円と3年連続で過去最高を更新し、含み益は40億円を確保した。

(単位:千円)

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
貸借対照表 計上額	債券	6,930,299	7,712,448	8,805,533	9,592,889	9,982,357
	株式・出資	621,608	1,224,937	1,333,471	1,632,914	1,787,162
	投資信託	8,327,799	7,771,712	7,325,269	7,932,930	8,223,610
	合計	15,879,707	16,709,099	17,464,274	19,158,734	19,993,130
時価	債券	6,947,967	7,603,694	8,768,056	9,472,644	9,663,006
	株式・出資	574,402	1,307,943	1,698,798	2,197,190	2,646,284
	投資信託	9,208,768	8,142,408	9,685,594	9,842,635	11,700,847
	合計	16,731,138	17,054,045	20,152,449	21,512,470	24,010,138
差額	債券	17,667	△108,754	△37,477	△120,244	△319,351
	株式・出資	△47,205	83,005	365,327	564,275	859,122
	投資信託	880,969	370,695	2,360,325	1,909,705	3,477,237
	合計	851,431	344,946	2,688,175	2,353,736	4,017,008

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
受取利息・配当金①	501,463	306,389	849,938	861,023	1,001,493
有価証券売却差額(収入)②	9,900	0	0	0	163,052
有価証券処分差額(支出)③	10,787	97,528	172,853	111,362	114,820
実質的な運用収益①+②-③	500,576	208,861	677,084	749,662	1,049,725

## 7 寄付金の状況

(千円)

寄付の種類	金額
教育充実資金への募金(一般寄付)	21,419
その他の特別寄付	7,185
目白大学耳科学研究所クリニックへの寄付(特別寄付)	1,350
合計	29,954

## 8 補助金の状況（補助金額 100 万円以上）

(千円)

補助金の種類	金額
高等教育修学支援事業補助金（大学・短大）	884,097
私立大学等経常費補助金（大学・短大）	558,160
東京都私立学校経常費補助金（高校・中学）	489,749
私立高校授業料軽減助成金（高校）	217,392
私立高等学校新入生端末整備費補助金（高校）	19,103
私立高等学校都内生就学促進補助金（高校）	4,536
就学支援金事務費補助（高校）	1,723
私立学校災害時対応環境整備費助成金（高校・中学）	1,247

## 9 収益事業の状況

- ・2024年6月より新宿キャンパス隣接地三か所を時間貸駐車場運営会社に賃貸し、地代を収受する収益事業を開始した。2025年度は通期で収入が発生し、賃貸料収入9,504千円、寄付金（学校会計繰入）8,000千円、当期純損失1,668千円を計上した。

## 10 学校法人会計基準について

### (1) 学校法人会計基準とは

- ・2025年4月1日から施行された私立学校法の一部を改正する法律（令和5年法律第21号）により、補助金の適正配分を主な目的として私立学校振興助成法に位置づけられていた学校法人会計基準は、ガバナンス強化の観点から、ステークホルダーへの情報開示を主な目的とする基準として私立学校法に位置づけられました。

学校法人会計基準は一般的な企業会計とは異なり、学校法人の長期的かつ安定的な運営を行うための健全な財政基盤の確立に主眼が置かれており、基本金制度等の特異な会計項目が設けられています。学校法人会計基準として以下の計算書類の作成が義務付けられています。

- 貸借対照表・・・学校法人の有している資産、負債・純資産を明らかにするため
- 事業活動収支計算書・・・学校法人の収支を明らかにするため
- 資金収支計算書・・・全ての収入及び支出の内容、支払資金（現預金）の増減を明らかにするため
- 活動区分資金収支計算書・・・教育・施設設備等・その他の活動区分ごとの資金の流れを明らかにするため

### (2) 基本金とは

- ・基本金とは学校法人が安定的な財政基盤を構築するため、保有資産を基本金として計上し、基本金を計上した上での収支のバランスをとることで、将来の再投資に要する自己資金が十分に保有されていることを担保します。学校法人は株式会社と異なり、株式（資本）を募集し会社の設立資産とするのではなく、篤志をもった創立者等の資産の寄付によって設立され、以降の運営資金は原則として借入金に頼らないことが前提となっています。

第1号基本金：教育に供される固定資産の維持取得に係わる基本金

土地、建物等、教具等（備品類）、図書等の常時教育に供する資産の額。

貸借対照表（バランスシート）の土地、建物等、備品類、図書と第1号基本金が対照項目としてバランスしますが、貸借対照表の建物等、備品類は減価償却により減価されるため、金融資産の積み増し等でバランスを取らなければなりません。バランスが取れていない場合、更新に要する資産の形成が十分ではありません。

第2号基本金：将来取得計画のある固定資産の取得資金に係わる基本金

第3号基本金：基金として継続的に保持・運用する基本金

第4号基本金：必要な運転資金維持に係わる基本金

過去年度の事業活動支出により学校法人会計基準に定められた算出式で求められます。

(3) 基本金組入前当年度収支差額と当年度収支差額（基本金組入後）

- 基本金組入前当年度収支差額は単年度収支を計る指標の一つで、事業活動収入計から事業活動支出計を差し引いたものです。これは毎期の収支のバランスを測定するものであり、基本金を組み入れる余力がどの程度あるのかがわかります。
- 当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除したもので、学校の永続性を確保するために収支の均衡が求められています。ただし、校舎の新規建設、高額の研究機器の設置等の大規模な資産を取得した場合、基本金組入額が増加して、当年度収支差額が一時的に大きなマイナスとなるケースが多くあります（同額の施設の更新は基本金取り崩しと組み入れが同額となるため基本金組入額はプラスマイナスゼロ）。

学校法人は建物、教具等の更新を行う必要があることから、長期的視点では当年度収支差額を累計した翌年度繰越収支差額が減価償却終了までにゼロ以上となっていることが望ましいといえます。

なお、第1号基本金への組入れ対象金額は購入時点の金額となるため、取得価格の高騰は考慮されていないことや教育施設整備がより高度になることを前提にすれば、将来の固定資産の取得に充当する為の第2号基本金への計画的な組入れや翌年度繰越収支差額がプラスであることが学校法人運営にとって重要です。

# ◇ 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

## 1 関係する決議の概要

理事の職務執行が法令や「学校法人目白学園寄附行為」等に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し「学校法人目白学園内部統制システム整備の基本方針」を2024年度第5回学校法人目白学園理事会[2024年10月22日開催]において制定した。

## 2 体制整備及び運用状況の概要

### (1) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、「学校法人目白学園寄附行為」及び「学校法人目白学園文書保存規程」に基づき適切に作成、保存及び管理している。

### (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

学校法人目白学園危機管理規則や学校法人目白学園危機管理ガイドライン等、危機管理に係る各種規定の改訂を進めている。また、法令に基づいた個人情報の保護と適切な管理、周知を行うため、学校法人目白学園個人情報保護規則等の改訂を進めている。

### (3) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「学校法人目白学園寄附行為」を2024年度第5回学校法人目白学園理事会[2024年10月22日開催]において改訂、「学校法人目白学園組織管理規則」を2024年度第8回学校法人目白学園理事会[2025年2月18日開催]において改訂し、2025年4月1日に施行した。

理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、常勤役員その他、大学及び短期大学の副学長で構成する経営企画本部を設置し、経営企画本部会議を原則として毎月1回開催している。経営企画本部は、学園の経営方針、経営計画、新規事業の企画等学園経営の基本的事項の策定に当たっている。

### (4) 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

「学校法人目白学園内部監査規則」に基づき、学園の全ての業務項目を対象として内部監査を実施している。内部監査では、学園の業務活動の遂行状況を適法性、合理性及び効率性の観点から、公正かつ客観的な立場で調査・検証し、その結果に基づく情報の提供及び改善のための助言、提案、支援等を行っている。

また、教職員の適正かつ公正な業務運営の確保及び社会的信頼の向上に資することを目的として、コンプライアンスの推進に関する管理体制整備に必要な事項を定めるため、「学校法人目白学園コンプライアンス推進規則」を2024年度第5回学校法人目白学園理事会[2024年10月22日開催・同日施行]において制定した。

### (5) 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

改正私立学校法及び内部統制システムの基本方針に基づき、監査対象、計画及び内容などを具体化し、監事の監査業務の適正性を確保する体制を整備するため、「学校法人目白学園監事監査規則」を2024年度第8回学校法人目白学園理事会[2025年2月18日開催]において改訂した。(2025年4月1日施行)

## 事業報告書の附属明細書

2025年度事業報告の内容を補足する重要な事項は当該事業報告書に含まれているため、改めて事業報告書の附属明細は作成しない。

学校法人目白学園